

目次

はしがき	1
略語表	2
I. 事業活動の概況	5
II. 人材養成事業	
1. 経済産業省補助研修事業	10
(1) プロジェクト・マネジメント・コース	10
2. 国際協力事業団委託事業(発展途上国人材の養成)	11
(1) Development Policies Course(開発政策コース)	11
(2) Seminar on Project Appraisal for Industry and SME's Development (工業プロジェクト評価と中小企業育成セミナー)	12
(3) KOICA-JICA Joint Workshop on Economic Development Strategy and Market Economy (日韓共同研修 経済開発政策と市場経済)	13
3. 国際協力事業団委託事業(我が国人材の養成)	13
(1) 海外長期研修員派遣業務	13
4. その他の事業	14
(1) International Symposium on the Japanese Experience in Development : Lessons and Opportunities for the Gulf (アブダビ皇太子府委託)	14
(2) 中東産油国投資促進事業(投資環境整備支援事業 - 専門家派遣) ((財)中東協力センター委託)	14
(3) タイ・スタディ・ツアー	15
III. 調査事業	
1. 国別・地域別調査	18
(1) 石油資源開発等支援(対中東産油国投資促進事業調査)	18
(2) ユーゴスラヴィア国基本情報収集プロジェクト形成調査(農業)	18
(3) イラン基礎情報収集調査(プロジェクト形成調査)(マクロ経済・開発計画)	19
(4) 中東産油国投資促進事業(調査事業) - クウェイトの基礎インフラの現状と将来展望戦略等調査 -	19
(5) エジプト・トルコにおける産業経済動向調査に関する調査	19
2. セクター別調査	20
(1) 国連持続可能な開発会議に向けた環境 ODA の新たな取り組み	20
(2) 沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)の具体的プログラム化に向けた基礎調査	20
(3) 貧困削減戦略ペーパー(PRSP)と他ドナー援助政策の分析調査	20
(4) 日米協力による NGO 研修プログラム企画及び実施運営	21
(5) 農林水産業国別協力方針策定のための基礎調査事業：基本調査	21
(6) 農林水産業個別協力戦略推進事業	21
(7) タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(第2年次その1・その2)	22
(8) 貧困削減戦略ペーパー情報収集及び分析(2)	22

(9) ミャンマー保健医療プロジェクト形成調査(保健医療情報整備).....	23
(10) タイ国国家計量標準機関プロジェクト第2次短期調査	23
(11) ミャンマー国保健医療協力計画プロジェクト形成調査 (公共医療サービス/保健医療行政).....	23
(12) フィリピン:「地方自治体支援政策金融事業」に係る案件実施支援調査.....	24
(13) 中東産油国投資促進事業(投資促進ビジョン作成事業)	24
(14) 中東産油国投資促進事業(調査事業) - IT 専門家派遣・研修生受け入れ及び IT 産業育成のための戦略等調査 -	25
(15) 海外民間環境保全団体の実態等に関する調査業務.....	25
(16) エネルギー - 施設に対する社会的受容について.....	25
(17) 同時多発テロ事件と対アフガニスタン軍事行動が湾岸産油国に与える影響の分析調査...	26
 3. 援助評価調査	26
(1) GII(人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ)の評価調査	26
(2) 対ヴェトナム国別評価	27
(3) 環境 ODA の環境改善効果事前評価手法の開発に関する基礎調査	27
(4) 日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズ III 短期調査(プロジェクト効果分析).....	27
(5) タイ鉱工業プロジェクト(中小企業診断制度)成果普及調査.....	28
(6) モデル評価事例集(案)及び英文評価マニュアル(案)の作成.....	28
(7) ウズベキスタン国プロジェクト経済評価(公共事業一般).....	28
(8) 灌漑セクターにおける事業再評価に係る調査	29
(9) Survey of reviewing the support plan for establishing a small and medium enterprise diagnosis and guidance system	29
(10) 地球環境・プラント活性化事業等調査に関する過去の F/S の評価とフォローアップ.....	29
 4. 計画策定調査	30
(1) タイ、ラオス国国境地域総合開発計画調査(2 年次その 2).....	30
(2) チリ国地域経済開発・投資促進支援調査(第 3 年次).....	31
(3) インドネシア国地域教育開発支援調査フェーズ 1(第 4 年次).....	32
(4) インドネシア国地域教育開発支援調査フェーズ 2(第 1 年次).....	33
(5) モザンビーク国除隊兵士再定住地域村落開発計画調査(第 2 年次).....	33
(6) 中国郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査(第 3 年次).....	34
(7) カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査(第 3 年次).....	34
(8) ミャンマー国基礎教育改善計画調査(第 1 年次)(第 2 年次)	35
(9) カンボディア国首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査(第 1 年次).....	35
(10) ヴィエトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査	36
(11) タイ国農村活性化のための人的資源開発計画調査(第 1 年次).....	36
 5. 援助行政効率化のための調査	37
(1) TICAD III の開催へ向けての支援調査	37
(2) 「水」に関連する国際機関及び各ドナーの政策及び援助の実態に関する調査	37
(3) 経済基盤施設整備支援調査.....	37
(4) アフリカ農村開発手法の作成; アフリカ農村開発手法の作成.....	38
(5) プロジェクト研究日本型国際協力の有効性と課題(第 2 年次).....	38
(6) アフリカ農村開発手法の作成; 開発調査パイロットスタディのフォローアップ調査....	38
(7) アフリカ農村開発手法の作成; 開発調査の開発計画に係る調査.....	39
(8) アフリカ農村開発手法の研究; エチオピア国における FAO 食料安全保障事業への 協力可能性検討に係る調査	39

(9) 開発パートナーシップデータベース作成	39
(10) SAARC 情報冊子作成事業	39
(11) 新規援助モダリティーに対する他主要ドナーの援助動向分析調査	40
IV. 自主研究事業	
1. 自主研究事業	42
(1) 「事業評価者養成のためのプログラム開発」事業(第2年次)	
(2) 「地球規模の水問題に関する東京クラブ」事業(第2年次)	
2. 自主研究成果物の刊行	43
(1) 『IDCJ Forum』	
V. 国際交流事業	
1. 研究員の途上国政府、国際機関等への派遣	46
(1) 国際協力事業団長期専門家派遣	
(2) 国際協力事業団短期専門家派遣	
(3) 国際会議への出席	
2. 海外開発専門家の招聘	46
(1) 世界銀行タンザニア事務所より専門家の招聘	
(2) 中国国家発展計画委員会より専門家の招聘	
VI. その他の事業	
1. 資料整備事業	50
(1) 資料の収集・整理(日本自転車振興会補助事業)	
(2) 資料の国際・国内交換の実施	
2. 発展途上国の開発に関する調査研究	50
(1) 日本自転車振興会補助事業	
3. 講演会、広報活動	50
(1) 講演会	
(2) 広報活動	
(3) 「国際協力の日」記念イベントへの参加	
4. 役職員の専門家としての対外活動	52
(1) 各種専門委員会委員等	
(2) シンポジウム、セミナー、学会等のパネリスト等	
(3) 大学・援助実施機関等での講義、講演等	
(4) 専門論文発表	
VII. (財)国際開発センターのあらまし	
1. 国際開発センターとは	60
2. 基金と収入	62
3. 組織図	63
4. 役職員	64
5. 賛助会員	66
6. 設立のいきさつとその後のうごき	67

はしがき

(財)国際開発センターは開発と協力に関わる新しい傾向、テーマに積極的に対応し、また先取りしてきた。またそのために従来にも増して広範にわたる専門機関、コンサルタント、研究者等との協力を展開し、その中核としての研究スタッフの強化を図っている。世界銀行、国際通貨基金、他ドナー国が協力政策を見直している中、我が国のODAにおいても内容重視の動きが一層強まってきている。そうした中で開発協力におけるソフト分野の多様化と充実、様々な開発問題に対する総合的アプローチの適用など、特に当センターが先駆的に対応すべきニーズはますます大きいと考えねばならない。

2001年度における各事業は、そうしたニーズに対処しつついずれも順調に推移し、所期の事業計画を達成した。

人材養成事業は、プロジェクト・マネジメント・コースをはじめとする延べ47コースを実施し、海外長期研修員を含む日本人研修生延べ417名、海外からの研修生延べ87名、合計936名の参加を得た。

調査事業は計54件の受託調査を実施し、我が国の開発援助の新しい領域や課題に取り組んだ。その代表例は、組織・制度、教育、保健、貧困を中心とする社

会開発協力の新しいアプローチ、国別経済構造改革支援政策、ODAに関する国際会議に向けた諸課題、評価手法の研究と各種評価調査、DACを中心とする各種援助政策に関する調査、NGOに関する調査などである。また、国際協力事業団、国際協力銀行等に対するインハウスコンサルティング型の調査が増加していることも特記できる。

当センターの各事業の実施にあたっては、例年通り外務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、及び環境省等の各省庁、国際協力事業団、国際協力銀行、日本貿易振興会、日本自転車振興会等の政府関係機関、各地方自治体、また、国際連合工業開発機関、(財)中東協力センター、笹川平和財団等より調査委託、研修委託、事業補助を受け、その実施にあたってご指導、ご協力を賜った。さらに各途上国政府及び諸機関、世界銀行はじめ国際機関、援助供与国の政府及び諸機関、そのほか民間諸機関並びに多数の有識者個人からさまざまな形でご協力を賜った。

これらのご指導とご支援なくしては、今年度も当センターの事業実施は困難であった。ここに関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表する次第である。

略 語 表

ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
ASDP	Agricultural Sector Development Programme	農業セクタープログラム
ASDS	Agricultural Sector Programme Support	農業分野開発戦略
BOT	Build, Operate and Transfer	建設・運営・譲渡
CICE	Center for the Study of International Cooperation in Education	広島大学教育開発国際協力研究センター
COOR.	Coordinator	コーディネーター
CORFO	Corporacion de Fomento de la Produccion	産業振興公社(チリ)
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工区
EU	European Union	欧州連合
EVAA	Ex-Volunteer Association for Architects	国際協力を支援する都市計画・建築関連OVの会
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
F/S	Feasibility Study	事業化可能性調査
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade	関税及び貿易に関する一般協定
GCA	Global Coalition for Africa	アフリカのためのグローバル連合
GCC	Cooperation Council for the Arab States of the Gulf (通称 Gulf Cooperation Council)	湾岸アラブ諸国協力理事会
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GII	Global Issues Initiative on Population and AIDS	人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ
GIS	Geographic Information System	-
GMS	Greater Mekong Subregion	拡大メコン地域
HIPCs	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immunodeficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDI	Okinawa Infectious Diseases Initiative	沖縄感染症対策イニシアティブ
IRP	Industrial Restructuring Plan	-
IT	Information Technology	情報技術
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
JODC	Japan Overseas Development Cooperation	(財)海外貿易開発協会
L/A	Loan Agreement	借款契約
LIFDCs	Low-Income Food-Deficit Countries	低所得・食料不足国
NEDECO	Netherlands Engineering Consultants Foundation	オランダ海外技術援助機関
NEPAD	New Partnership for Action Development	アフリカ開発新パートナーシップ
NERI	National Economic Research Institute	-
NESDB	National Economic and Social Development Board	国家経済社会開発庁(タイ)
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NIS	New Independent States	旧ソ連新独立国家
NRN	National Radio Network	全国ラジオネットワーク
NPO	Non Profit Organization	非営利組織

ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
P. M.	Project Manager	プロジェクト・マネージャー
PRA	Rapid Rural Appraisal	迅速簡易農村調査
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
RDS	Rural Development Strategy	地方開発戦略
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation	南アジア地域協力連合
SAFTA	South Asia Free Trade Area	南アジア自由貿易地域
SAGIA	Saudi Arabian General Investment Authority	サウディアラビア総合投資院
SAPTA	SAARC Preferential Trading Arrangement	南アジア特惠貿易協定
SPC	State Planning Committee	-
SPFS	Special Programme for Food Security	食料安全保障特別事業
SSM	Soft Systems	ソフト・システムズ
TICAD III	Third Tokyo International Conference on African Development	第3回アフリカ開発会議
UAE	United Arab Emirates	アラブ首長国連邦
UNCED	United Nations Conference on Environment and Development	環境と開発に関する国連会議 (国連環境開発会議、地球サミット)
UNGASS	Special Session of United Nations General Assembly to Review and Appraisal of the Implementation of Agenda 21	国連環境開発特別総会
WSSD	World Summit on Sustainable Development	世界サミット
WTO	World Trade Organization	世界貿易機構

注) 文中に記載されている国名、地名、その他の固有名詞については、各事業の契約書に記載されている通りの表記とした。

I. 事業活動の概況

1. 人材養成事業

2001年度の人材養成事業のうち、日本人を対象とした研修事業としては、例年定期的に実施している「プロジェクト・マネジメント・コース」、「海外長期研修員派遣業務」等4事業を実施した。また途上国人材の養成を目的とした事業としては、4コースを実施した。

我が国の人材養成事業のうち、経済産業省補助事業として中堅実務者を対象に実施している「プロジェクト・マネジメント・コース」は、経済学の基礎や環境問題、途上国研修等を企画し、例年好評の「プロジェクト評価の理論と実務」、「環境経済性評価」を中心に43コースを実施し、延べ364名の参加を得た。

また国際協力事業団委託事業として実施している「海外長期研修員派遣業務」については、継続研修員57名、および新規派遣研修員29名の派遣管理業務等を行った。

途上国の人材養成事業のうち、国際協力事業団委託の「開発政策コース (Development Policies Course)」は、13カ国13名が、「工業プロジェクト評価と中小企業育成セミナー (Seminar on Project Appraisal for Industry and SME's Development)」には、10カ国11名が参加した。また、同委託の「日韓共同研修 経済開発政策と市場経済」には10カ国から20名が参加した。

その他事業として、(財)中東協力センター委託の「中東産油国投資促進事業(投資環境整備支援事業 - 専門家派遣)」としてサウディアラビアへ専門家を派遣した。

また、アブダビ皇太子府委託の「International Symposium on the Japanese Experience in Development: Lessons and Opportunities for the Gulf」をアブダビにて、大学院、学部生および一般を対象としたスタディ・ツアーをタイにて各々実施した。

2. 調査事業

2001年度の調査事業は、ODAの質的改善に関する援助の政策立案に直結する調査や、国際協力の各種評価に関する調査を中心に実施した。分野としては、援助の新たなモダリティに関する調査をはじめとして、貧困、教育、農村開発、保健、環境・エネルギー等のテーマに重点をおいた。調査件数は計54件にのぼり、昨年2000年度の件数を大幅に上回る結果となった。この中には、新規に受注した国際協力事業団の大型プロジェクトが4件含まれており、継続案件を含めると大型プロジェクトの実施件数は昨年度を上回り過去最多となった。また、新たなクライアントとして日本貿易振興会、省庁再編後の環境省からの受注もあり、クライアントの多様化が進んだ。

2001年度の主な調査案件は次の通りである。

外務省からは9件を受注した。昨年に引き続き援助

理念の動向、援助形態の分析に関する調査をはじめ、環境、保健医療分野、貧困削減に関する調査に取り組んだ。さらに、ヴェトナムの国別評価調査を実施するとともに、米国研究所との連携により我が国 NGO に対する研修プログラムを企画・実施した。

経済産業省からは資源エネルギー庁より対中東産油国投資促進事業調査を受注し、中東各国で現地調査を行うとともに、中東3カ国より有識者を招聘し投資促進に関するセミナーを開催した。

国土交通省からは例年通り「経済基盤施設調査」1件を受注した。

農林水産省からは、「農林水産業国別協力方針策定のための基礎調査事業：基本調査」を受注し、バングラデシュに対する我が国の中期的な農林水産業協力指針を策定した。また「農林水産業個別協力戦略推進事業」では、ASEANを対象に農業統計整備の強化を目的として、農業統計情報処理システム構築の実効性や進捗状況について調査を行った。

国際協力事業団からは大型案件を新たに4件受注した。調査の特徴としては、引き続き、地域総合開発案件、経済開発案件、教育案件、農村開発案件、および各種調査の評価手法に関する調査を中心に実施した。また貧困削減戦略に関する調査やセクタープログラムなど国際援助の新たな動向に関する調査にも昨年同様に取り組んだ。具体的な案件としては、地域総合開発計画調査(「中郷村都市化実験市(海城市)総合開発調査」、「タイ・ラオス国国境地域総合開発支援調査」、「インドネシア国地域教育開発支援調査」、「チリ国地域経済開発・投資促進支援調査」、「モザンビーク国際隊兵士再定住地域村落開発計画調査」、「タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査」、「ミャンマー国基礎教育改善計画調査」を継続したほか、新たに「インドネシア国地域教育開発支援調査フェーズ2」、「タイ国農村活性化のための人的資源開発計画調査」、「カンボディア首都圏・シハヌークヴィル回廊成長地域開発計画調査」、「ヴェトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査」をスタートさせた。また、「貧困削減戦略ペーパー情報収集及び分析調査」、「モデル評価事例集(案)及び英文評価マニュアル(案)の作成」、「ミャンマー国保健医療協力計画プロジェクト形成調査」等を受注した。

国際協力銀行からは「フィリピン地方自治体支援政策金融事業」等を受注した。

以上のほか、環境省からは「環境 ODA の環境改善効果事前評価手法の開発に関する基礎調査」を、日本貿易振興会からは「地球環境・プラント活性化事業等調査に関する過去のF/Sの評価とフォローアップ調査」を始め2件を受注した。さらに、(財)中東協力センターからは4件、環境事業団からは1件の受注があった。

3. 自主研究事業

「事業評価者養成のためのプログラム開発」事業(第2年次)を行った。本事業は、我が国の公益的事業の実施に際して、各種事業の根拠となる政策あるいは企画の内容ならびに実施パフォーマンスの向上に資する事業評価の慣行を確立することを通じて、公共セクターの健全な発展に貢献することを上位目的とし、2年間の研究期間をとって実施した。本年度は第2年次にあたり、国内においては評価セミナーやワークショップを、また、海外調査として米国専門家への委託調査および国内専門家による米国ヒアリング調査を実施した。これら本調査研究の結果を最大限に生かし、可能な限り日本の文化社会的背景に適した「事業評価者養成モデル・プログラム」案をまとめ、それに基づく教育・訓練実施体制の整備に関し提言した。本事業の実施に当たっては、笹川平和財団の助成を受けた。

また、「地球規模の水問題に関する東京クラブ」事業(第2年次)を行った。水に関する問題は、地球規模の重要かつ深刻な問題であるにも関わらず、国際社会の取り組みはいまだ不十分であるとの認識に基づき、水問題の専門家や国際的な有識者をメンバーとして協議を行う「東京クラブ」が設立された。

水の価格、世界に散在する水に関する様々な研究機関との協力体制や改善策等、水に関する今後の重点課題について検討し、京都で開催される第3回世界水フォーラムにおけるセッションの内容についても議論を深めている。なお、本事業は、国際交流基金日米センターからの助成を受けて実施されている。

このほか、開発に関する論考をまとめた刊行物として「IDCJ FORUM」第22号(特集/アフリカ農村開発)を日本自転車振興会の補助金を受けて刊行した。

4. 国際交流事業

例年どおり、研究員の国際会議への派遣や、講演会を始め、各種セミナー・シンポジウム等への講師派遣を実施した。

また、今年度も海外からの開発専門家招聘事業を実施し、世界銀行タンザニア事務所のDr. Benno Nduluを迎えて、JICA/IDCJ共催セミナー「アフリカの経験に基づく援助効果の理論と実際」をはじめ、援助協調やセクタープログラム、コモンバスケットファンディング等、アフリカにおける最新の援助動向に関する講演会を開催し、有識者との意見交換等を行った。

また、中国の都市化政策に関する開発調査を3年間実施してきた成果を踏まえて「都市化：21世紀中国の挑戦—東アジア都市間協力と競争の時代—」と題するシンポジウム(主催・国際協力事業団、後援・日本経済新聞社、China Daily 社、(財)国際開発センター)を開催

すべく、中国国家発展計画委員会より、国土開発与地区研究所長杜平氏と、地区経済司副司長の楊朝光氏を招聘した。標記シンポジウムでは、中国都市化政策と中国における西部大開発のキーマンとして最新の知見をご報告いただいた。

5. 資料整備事業

主として経済産業省の協力を得て日本自転車振興会による補助事業として実施している資料整備事業については、利用者が途上国の開発関連情報及び経済協力、開発問題の基本的な情報を迅速かつ的確に利用できるよう、選書、配架に留意し、その充実を図った。

6. その他の事業

IDCJ 創立 30 周年記念シンポジウムをはじめ、その時々に関心の高いテーマとして、評価、中東時事問題等を中心に、広く一般に公開した講演会を開催した。

広報活動としては、「国際開発センター年報」「IDCJ Annual Report」を例年通り刊行したほか、季刊紙「IDCJ Quarterly News」を発行し、自主研究の成果物である「IDCJ FORUM」とともに内外に広く配布した。

II. 人材養成事業



タイ・スタディ・ツアーにて

1. 経済産業省補助研修事業

(1) プロジェクト・マネジメント・コース

本コースは、主としてコンサルティング企業の中堅・若手職員を対象に、開発プロジェクトの発掘から立案・分析・評価に至る一貫した手法について、個別・分野別にきめ細かな研修をすることにより、途上国の開発に携わる実務的、実践的な専門家を養成することを目的としている。

2001年度は開発途上国における「中小企業振興」や「金融制度」に加え、「経済開発」、「社会開発・環境」、「プロジェクトの形成と評価手法」など、理論的なプログラムから実践的なプログラムまで多岐にわたる内容の研修となった。

参加者は、1年を通して受講することも、あるいは各プログラムごとに短期間の研修を受講することも可能である。2001年度の国内における講座は延べ43コースを実施し、364名の参加があった。本コースは経済産業省より補助金の交付を受けて実施した。

< 期 間 > 2001年4月1日～2002年3月31日
< 参加者数 > 364名

< カリキュラム >

- ・マクロ経済学
- ・ミクロ経済学
- ・入門・プロジェクト評価理論と事例(財務分析・経済分析)
- ・初歩からの統計学
- ・貧困の経済分析
- ・開発経済学
- ・開発援助の歴史と21世紀の課題
- ・プロジェクト評価理論：環境経済評価
- ・入門・国際金融の分析手法
- ・国際金融機関における調達ガイドラインとレポート・ザル審査
- ・ゼミナール：プロジェクト評価理論<中級>
- ・社会開発：国際保健の基礎と事例
- ・実践的財務分析
- ・国際貿易のミクロ経済分析
- ・NPO会計の基礎と実務
- ・BOT/プロジェクト・ファイナンスの基礎と事例
- ・開発途上国の電力プロジェクト開発問題
- ・国際建設プロジェクトのマネジメント技術
- ・社会開発：教育と開発～教育セクターの分析手法～
- ・Preparation for Thesis Writing
- ・開発プロジェクト概論～開発プロジェクトのサイクルと調査報告書の作成技術～
- ・PCM：計画・立案コース
- ・組織・制度能力向上のための参加型手法～ソフト・システムズ(SSM)による組織造り～

- ・社会開発：教育と開発～途上国における教育の現状とその評価～
- ・ゼミナール：国際経済学～開発と貿易の諸問題～
- ・中東経済の分析手法と現状
- ・アフリカ経済の現状と開発～入門・アフリカ経済への接近方法～
- ・中央アジアを知る～キルギス、ウズベキスタンの事例から～
- ・南アジア地域研究概論
- ・インド産業セクターの現状と貿易政策の展開～WTO加盟のための政策課題～
- ・ゼミナール：国際経済学～開発と貿易の諸問題～
- ・国際保健入門
- ・参加型開発と官民パートナーシップ
- ・ヴェトナム経済の現状と開発
- ・Sustainable Development：the Cases of China and Indonesia
- ・Korean Economy and East Asian Economies Including Japan - Implications and Prospects After The Financial Crisis and The WTC Attack -
- ・プロジェクト評価理論の応用と実務
- ・ゼミナール：プロジェクト評価理論<中級>
- ・プロジェクト評価：事例ワークショップ
- ・PCM：モニタリング・評価コース
- ・中国第十次五カ年計画の狙いと仕組み

< 海外研修 >

- ・英語研修(アメリカ ワシントン大学)
- ・途上国研修(ヴェトナム)

< 講 師 >

- | | |
|--------------|-------------------|
| 熱田 泉 | 保健コンサルタント |
| 岩崎 正義 | (株)日本プロジェクトファイナンス |
| 潮木 守一 | 武蔵野女子大学 |
| 内山 研一 | 大東文化大学 |
| 絵所 秀紀 | 法政大学 |
| 尾崎 敬子 | 立命館大学 |
| 尾ノ井芳樹 | 電源開発(株) |
| 金子 元久 | 東京大学 |
| 許 長旺 | 中華人民共和国国家計画委員会 |
| 草柳 俊二 | (株)建設企画 |
| 栗木・レ・タン・ギェップ | 城西国際大学 |
| 栗原 浩 | (財)国際開発センター |
| 黒木 龍三 | 立教大学 |
| 黒崎 卓 | 一橋大学 |
| 黒田 康之 | (財)国際開発センター |
| 小島 京子 | (財)国際開発高等教育機構 |
| 斎藤 英子 | (財)国際開発高等教育機構 |
| 斎藤 文彦 | 龍谷大学 |
| 坂元 浩一 | 東洋大学 |
| 下田 道敬 | 大阪外国語大学 |

白砂堤津耶 東京女子大学
 関川 弘司 (財)国際開発センター
 高橋 宏 東京国際大学
 武田 文夫 元・高速道路調査会
 田中 哲二 (株)東芝
 中川 忠彦 電源開発(株)
 長坂 二郎 電源開発(株)
 野口 純子 (財)国際開発高等教育機構
 長谷川 弘 日本工営(株)
 畑中 美樹 (財)国際開発センター
 濱田真由美 (財)国際開発高等教育機構
 藤崎 智子 Management Sciences for Health
 古田 富彦 東洋大学
 牟田 博光 東京工業大学大学院
 吉川 智教 横浜市立大学
 米澤 慶一 (株)ニッセイ基礎研究所
 Mckim, Joseph T. 明治学院大学
 Moon, Hiwhoa Columbia University
 Nagaraj, Rayaprolu 法政大学
 Xing, Yuqing 国際大学大学院

2. 国際協力事業団委託事業 (発展途上国人材の養成)

(1) Development Policies Course (開発政策コース)

本コースは1973年度より1993年度まで「開発エコノミスト(一般)コース」として実施し、1994年度より「開発政策コース」に改称されたコースである。発展途上国の国家開発計画や政策の立案に携わる中堅公務員に対し、約5ヵ月にわたり開発に係わるマクロ計画からセクター計画及び個別プロジェクトの立案・評価・分析の研修を行うことを目的としている。経済理論や開発経済学等の基礎的研修をふまえて、発展途上国の経済発展と日本の経験との比較分析を行い、レポートにとりまとめることに特徴がある。

< 期 間 > 2001年5月17日～10月11日
 < 参加者数 > 13名(13カ国)

< カリキュラム >

- ・ カントリー・レポート発表、討論
- ・ マクロ経済学と開発経済学
- ・ ミクロ経済学
- ・ プロジェクト計画の理論と手法
 - (1) プロジェクト評価入門
 - (2) プロジェクト・サイクルとロジカル・フレームワーク

(3) プロジェクト評価ワークショップ・レポート作成、発表、討論

- ・ 日本の経済発展
- ・ 開発に関わる最近の課題
- ・ 統計学
- ・ ゼミナール
- ・ 卒業論文作成・発表・討論
- ・ 研修旅行(広島、名古屋、京都、新潟)、都内訪問
- ・ コース評価会

< 講 師 >

栗木レ・タン・ギェップ
 城西国際大学
 コース・ディレクター
 上光美智恵 (株)シグマスタッフ
 黒沢 義孝 日本大学
 坂元 浩一 浜松大学
 桜井 国俊 沖縄大学
 司馬 純詩 明治学院大学
 関川 弘司 (財)国際開発センター
 高瀬 国雄 (財)国際開発センター
 富田 宏乃 (株)シグマスタッフ
 成相 修 麗澤大学
 西多 英治 (株)地域計画連合
 浜田 壽一 上智大学
 福田 靖 (株)日本マネジメント・サービス
 山田 三郎 (財)国際開発センター
 吉田 恒昭 拓殖大学
 James, William E. (財)国際東アジア研究センター
 Xing, Yuqing 国際大学大学院

< 参加者およびレポート >

(参加者氏名、所属先、国名、レポート・テーマ)

Stefanaq Kocollari, Ministry of Economic Cooperation and Trade, Albania

‘Albania Trade Policy and Regional Co-operation’

Muhammad Anwar Uddin, Ministry of Finance, Bangladesh

‘Foreign Savings and Economic Growth in Bangladesh (1987-1998)’

Bilo Rachel Annie Laure, Ministry of Economy, Planning and International Cooperation, Central African Republic

‘GDP Trends in Central African Republic and Structural Adjustment Programs’

Li Bo, Division of Hi-Tech Industrial Development, Science and Technology, China

'Policy Proposal for the Promotion of Industry Development through Science and Technology in Guizhou Province'

Arounyadeth Rasphone, Office of International Cooperation,
Laos

'Studying on the Impacts of New Economic Mechanism on the Gross Domestic Product of the Lao PDR (1984-2000)'

Davie Y.C. Wirima, Ministry of Finance and Economic Planning, Malawi

'The Role and Impact of Foreign Aid on Development – A Look at the Case of Malawi'

Sapiah Binti Daud, Chief Minister's Dept., Malaysia

'Analyzing Total Factor Productivity (TFP) Growth in Malaysian Manufacturing Industries'

Nanzaidorj Tuvshinjargal, Ministry of Finance and Economy,
Mongolia

'Impact of the Economic Reform Program on Mongolian Economy'

Mani Prasad Bhattarai, National Planning Commission Secretariat, Nepal

'Sources of Economic Growth in Nepal'

Ramadan M.A. Badaha, Ministry of Economy and Trade,
Palestinian Authority

'Factors Affecting the Palestinian Economy'

Roque Manuel Juvinel Baez, Industrial Development Fund,
Paraguay

'The Role of Education for the Sustainable Development of the Republic of Paraguay'

Soat Ashirovich Batirov, Ministry of Macroeconomics and Statistics, Uzbekistan

'The Analysis of Inflation Process in Transition Period (The Case of Uzbekistan)'

Saiid B. Greene, Ministry of Planning, Implementation and Public Service Affairs, Antigua and Barbuda

'Impact of Tourism on the Economy of Antigua and Barbuda'

(2) Seminar on Project Appraisal for Industry and SME's Development (工業プロジェクト評価と中小企業育成セミナー)

本セミナーは、1976年度より20年間実施してきた「開発エコノミスト(工業プロジェクト)コース」の上級編「工業プロジェクト評価と経済開発セミナー」(1996年度から2000年度まで実施)の研修内容の一層の充実を図り、中小企業育成により重点を置いたセミナーとして、今年度から実施したものである。発展途上国の工業関連開発プロジェクトに携わる上級公務員を対象に、5週間にわたり、プロジェクト評価手法の最近の論点、及び日本の経験に基づいた工業関連開発プロジェクト立案に必要な理論と事例を教授することを目的とし、あわせて日本の工業発展の現状の視察を主要な研修内容としている。

< 期 間 > 2001年6月11日～7月18日

< 参加者数 > 11名(10カ国)

< カリキュラム >

- ・ カントリー・レポート発表、討論
- ・ 日本の経済発展：概論、中小工業育成政策、工業プロジェクトへの融資
- ・ プロジェクト評価：財務分析、経済分析、社会経済分析
- ・ 日本のODA
- ・ 農村への工業導入について
- ・ 日本の生産管理システム
- ・ 政策評価
- ・ 研修旅行(燕三条、九州地方)
- ・ ワークショップ・レポート作成、発表、討論
- ・ コース評価会

< 講 師 >

吉川 智教	横浜市立大学 コース・ディレクター
伊藤 正実	大分大学地域共同研究センター
上野 宏	神戸大学大学院
黒沢 義孝	日本大学
関川 弘司	(財)国際開発センター
高瀬 国雄	(財)国際開発センター
中村 敬	(財)農村地域工業導入促進センター
花枝 英樹	一橋大学
浜田 壽一	上智大学
安室 奈美	(財)国際開発センター
山田 三郎	(財)国際開発センター

<参加者およびレポート>

(参加者氏名、所属先、国名、レポート・テーマ)

Tigran Sukiasyan, Ministry of Industry and Trade, Armenia
'Possibilities of Japanese SME Support Policy Application in Armenia'

Shikhaliyev Ilgar, KOSIA-SMEDA Small and Medium Enterprises, Azerbaijan
'Remodernisation and Requalification of Azerbaijani SMEs'

Assen Dimitrov Zaharidov, Council of Ministers, Bulgaria
'Prerequisites for Economic Growth Based on Development of Small and Medium Sized Enterprises'

Amr Kamal Abo El Azm, Social Fund for Development, Egypt
'SME's development in Egypt'

Patel Nilesh Raojibhai, Nepa Limited, India
'SMEs Development in Japanese Way'

Armileni Hindraren, Minister for Cooperatives and SME's, Indonesia
'Future Economy in Indonesia'

Masus Situmorang, Ministry of Cooperatives and SMEs, Indonesia
'SME's development in Indonesia'

Rosemary Mutinda Kalui, Kenya Industrial Estates Ltd., Kenya
'Kenya Economic Conditions, National Industry Development Plan and Japanese Experience'

Demberel Sambuu Namsrai, Ministry of Industry and Trade, Mongolia
'Institutional Support for SMEs'

Nahla A. Alhamdi, Ministry of Commerce and Industry, Oman
'SME's Development in Oman'

Wael M. Thahab, The Palestinian Industrial Estate and Free Zones Authority, Palestine
'Adopting Japanese SMEs Development Policies for the Palestinian Authority'

(3) KOICA-JICA Joint Workshop on Economic Development Strategy and Market Economy

(日韓共同研修 経済開発政策と市場経済)

本研修は日本・韓国(日韓)共催のもと二週間にわたり、前半一週間は韓国において経済開発政策を、後半一週間は日本において中小企業育成政策を主たる研修内容として実施された。アジア 10カ国の経済開発計画・政策の立案に携わる中堅公務員を対象に、日韓の経済開発政策と市場経済について紹介し、彼らの国の経済開発政策立案に寄与することを目的としている。(1) 国家開発政策の立案と評価に有効な日韓の経済発展の経験を紹介し、(2) 経済開発と改革に関する意見交換の場を提供すること、(3) 研修参加国の相互協力の理解と促進を目標に実施された。

<期 間> 2001年9月10日～9月14日(韓国)
 2001年9月17日～9月21日(日本)

<参加者数> 20名(10カ国)

<カリキュラム>

- ・日本の経済発展：概論
- ・日本の産業政策
- ・中小企業育成政策
- ・工業プロジェクトへの融資
- ・リーン生産システム
- ・都内訪問
- ・オーバーオール・ディスカッション
- ・コース評価会

<講 師>

吉川 智教	横浜市立大学 コース・ディレクター
小川 政道	(財)国際開発センター
黒沢 義孝	日本大学
浜田 壽一	上智大学
原田 明	(株)タイム二十四

3. 国際協力事業団委託事業 (我が国人材の養成)

(1) 海外長期研修員派遣業務

本事業は1971年度より外務省の補助金事業/委託事業として、さらに1981年度より国際協力事業団の委託事業として1999年度まで実施してきた「技術協力人材育成強化業務」(通称：留学生派遣事業)と、従来国際協力事業団が実施してきた「海外長期研修事業」を2000年度に統合し、「海外長期研修員派遣業務」と改称されたものである。主な業務内容は、研修員の派遣管理業

務、及び元研修員のフォローアップ業務であり、2001年度は統合後の2年次目にあたる。

1999年度派遣研修員26名のうち22名が上期に、残る4名が下期に帰国した。2000年度派遣研修員31名のうち、4名が上期に帰国ないし研修を終了し、1名が下期に帰国し、26名が継続派遣となる。2001年度派遣研修員29名のうち、26名が上期に出発し、3名が下期に出発した。これら帰国・継続・新規研修員の派遣管理を行うと同時に2002年度派遣決定者の管理、および事業全体の運営を行った。

現在継続派遣中の研修員は2000年度派遣及び2001年度派遣あわせて55名であり、その研修機関は以下のとおりである。

【米国】

コロンビア大学(8)、ハーバード大学(5)、ジョンズホプキンス大学(3)、イエール大学(3)、コーネル大学(2)、デューク大学、カリフォルニア大学、シラキュース大学、ボストン大学、ブルドゥ大学、フロリダ大学、サンダーバード大学、ミズーリ大学、ニューヨーク大学、ケンタッキー大学、コロラド大学、コロラド大学小児病院

【英国】

ロンドン大学(4)、マンチェスター大学(2)、エディンバラ大学(2)、イーストアングリア大学、サセックス大学、リーディング大学、リーズ大学、カーディフ大学

【その他先進国】

(カナダ)ケベック大学、(オーストラリア)オーストラリア国立大学、西オーストラリア大学

【開発途上国】

(フィリピン)WHO-WPRO、(ケニア)International Planet Genetic Resource Institute、(南アフリカ共和国)ケープタウン大学、(タイ)FAO、(ロシア)リデンアンドデントツ語学センター、(メキシコ)メキシコ国立自治大学

4. その他の事業

(1) International Symposium on the Japanese Experience in Development: Lessons and Opportunities for the Gulf (アブダビ皇太子府委託)

アブダビ皇太子府、中央政府等のアブダビ側が、市場を万能視する現在の欧米流のグローバル化に対し、彼等とやや異なるアプローチで経済発展を果たした我が国独自の経済開発、産業振興等の諸政策についての理解を深めることを目的として実施された。当事業はアブダビ皇太子府の委託により、(財)国際開発センターとの共催で開催され、主にアブダビ皇太子府、中央政

府、教育機関および日本の進出企業からの参加者を得た。

< 期 間 > 2001年5月6日～5月7日

< 参加者数 > 43名

< カリキュラム >

- ・ Background of the Socio-Political Determinants of the Japanese Development
- ・ Education and Japanese Development in Japan
- ・ New Economy for Japan
- ・ Technology Development for Industrialization
- ・ Role of Trade and Finance for Japanese Development
- ・ General Conclusions and Reflections

< スピーカー >

H.H. Sheikh Sultan Bin Khalifa Al Nahayan

Crown Prince Court, Abu Dhabi, UAE

藤岡 誠 在アラブ首長国連邦日本国大使館特命全権大使

浦田秀次郎 早稲田大学

金子 元久 東京大学大学総合教育研究センター

北川 正人 Solution Eyes Initiative Inc.

田中 伸男 経済産業研究所

中島 一郎 産業技術総合研究所

浜田 壽一 上智大学

(2) 中東産油国投資促進事業(投資環境整備支援事業 - 専門家派遣)((財)中東協力センター委託)

本事業は、日本から対サウディアラビアへの投資促進の一環として、サウディアラビア投資関連情報の日本への発信、両国の経済界の関係強化、将来の投資促進政策策定へのアドバイスおよび合弁事業の実現化を促進するため専門家を派遣し、「ジャパン・デスク」として活動することを目的として実施した。

< 派遣期間 > 2001年11月29日～2002年3月31日

< 派遣国 > サウディアラビア

< 派遣専門家 > 田中 保春

< 事業内容 >

サウディアラビアの投資/技術移転、環境の情報収集及び日本企業/機関への紹介

日本企業によるサウディアラビアへの投資/技術移転可能性案件への協力

日本企業による既投資/技術移転案件への協力

サウディアラビアへの投資/技術移転一般に関する、SAGIA(サウディアラビア総合投資院)総裁への報告、助言、提言

(3) タイ・スタディ・ツアー

- 国際協力を考える：開発援助への総合的アプローチ -

国際協力に興味を持つ一般の人や学生を対象とし、日本や国際機関による開発援助の現場視察とヒアリングにより、彼等が開発援助に対する理解を深めると共に自分の考え、意見を持つことを目的として実施した。参加者は、事前国内研修での講義、ODA現場視察、NGO訪問、国際機関訪問、現地大学生との意見交換、さらには帰国後の報告書作成・発表を通じて、机上では得られない知識を得ることができた。なお、海外研修はタイ国のバンコクとチェンマイを訪問した。

- < 国内事前研修 > 2001年8月10日
- < 海外研修 > 2001年8月27日～9月5日
(於タイ)
- < 帰国報告会 > 2001年9月30日
- < 参加者数 > 23名
- < 訪問先 >

国際協力事業団バンコク事務所およびプロジェクトサイト、国際協力銀行バンコク事務所およびプロジェクトサイト、国際連合食糧農業機関事務所、国際連合開発計画プロジェクトサイト、スラム、タマサート大学、農業・農業協同組合銀行プロジェクトサイト、バーン・ロン・サイ

< 講師 >

- | | |
|-------|------------------|
| 高橋 宏 | 東京国際大学
海外研修団長 |
| 川原 恵樹 | (財)国際開発センター |
| 関川 弘司 | (財)国際開発センター |
| 山田 三郎 | (財)国際開発センター |

Ⅲ. 調査事業



ミャンマー シャン州
タウンジー小学校1年生の教室にて

1. 国別・地域別調査

(1) 石油資源開発等支援(対中東産油国投資促進事業調査)

委 託 元	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
調査対象国	アラブ首長国連邦、カタール、リビア、 サウジアラビア、クウェイト、イラン、イラク
関連訪問国	イギリス、バハレーン

調査の概要

我が国の中東原油輸入依存度は近年91.5%に達しているが、輸入先の多角化努力にも関わらず同依存度を大きく低下させることは困難となっている。こうしたなか、中東産油国は脱石油経済の実現、産業のすそ野の拡大、自国民向け雇用の創出、基礎インフラの再整備等の観点から、我が国に対して各種の投資の実施を強く求めてきている。また、大半の中東産油国は主要な歳入源である石油収入の拡大を図る等の観点から、欧米の主要石油企業に石油上流部門への投資を求める動きを加速化させている。欧米諸国はこうした要請に積極的に対応すると共に、産業・インフラ投資等への要請にも応える姿勢を示している。他方、我が国も中東産油国の石油上流部門への参入を図ろうと努めているものの、これまでのところ、欧米企業に遅れを取っており、また、産業・インフラ投資などへの要請への対応でも大きな進展は見られていない。

我が国と中東産油国との関係をより強化・深化させるためには、中東産油国の投資要請に確実に応えることが求められるが、それには、まず各国のニーズを緊急に正しく把握することが必要である。

本事業では、中東産油国の投資案件発掘に関わる調査、中東産油国要人の属性の調査、中東産油国との我が国でのセミナーの開催、中東産油国要人の我が国への招聘、等を通じて中東産油国の投資ニーズを早期且つ的確に把握し分析することを目的とした。

調査の体制

(財)国際開発センターが実施し、外部メンバーを含む検討委員会を設けて、インフラ状況の調査および中東産油国要人の属性等の調査を行った。また、対中東産油国投資セミナー(クウェイト、サウジアラビア、イラン)および中東産油国要人の我が国への招聘を別途行った。

調査メンバー

畑中 美樹 (財)国際開発センター

田中浩一郎 (財)国際開発センター

COOR.

石井 幸造 (財)国際開発センター
内田 優香 前・在クウェイト日本国大使館
河合 三良 (財)国際開発センター
黒田 康之 (財)国際開発センター
酒井 啓子 日本貿易振興会
坂倉 一郎 トランス・ユニバーサル社
須藤 繁 (株)三菱総合研究所
竹内 正興 (財)国際開発センター
田中 紀夫 エネルギー政策センター
寺田 幸弘 (財)国際開発センター
寺原 譲治 (財)国際開発センター
中嶋猪久生 (株)UFJ銀行
沼知 朋之 エム・ティ・イー・ジャパン
牧田 りえ (財)国際開発センター
松永 泰行 日本大学
薮田仁一郎 (財)国際開発センター

現地調査

アラブ首長国連邦、バハレーン(黒田、田中)

2002年2月25日～3月4日

クウェイト、イラン、イギリス(坂倉、沼知)

2002年3月2日～3月16日

サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦

(寺原、中嶋) 2002年3月21日～3月28日

(2) ユーゴスラヴィア国基本情報収集プロジェクト形成調査(農業)

委 託 元	国際協力事業団 アフリカ・中近東・ 欧州部 中近東・欧州課
調査対象国	ユーゴスラヴィア

調査の概要

我が国は1991年以降ユーゴスラヴィアに対して人道的観点からの国際機関を通じた支援並びに草の根無償を除いて援助を停止してきたが、2000年10月の民主的政権の誕生により援助の停止を解除した。2001年6月に開催された対ユーゴスラヴィア支援国会合において可能な限り具体的な協力をプレッジ出来るよう、国際協力事業団は現地での調査と日本国内での関連資料収集によるプロジェクト形成調査を行うこととなった。本件は本プロジェクト形成調査の一環として日本国内での農業分野における関連資料収集調査であり、ユーゴスラヴィアの農業分野の現状及び援助国の動向を把握し、要請内容を検討したうえで開発課題及び我が国の支援の方向性について検討を行うものであった。開発課題として当面は経済制裁で停滞した農業生産と生産条件の復興、

並びに農業の市場経済化の流れを支援するための条件整備が必要であるとされた。

調査メンバー

吉村 浩司 (財)国際開発センター

農業

(3) イラン基礎情報収集調査(プロジェクト形成調査)(マクロ経済・開発計画)

委 託 元 国際協力事業団 アフリカ・中近東・
欧州部 中近東・欧州課

調査対象国 イラン

調査の概要

本調査では、イランの「マクロ経済・開発計画」の分野を対象として、本邦内で入手できる情報の収集・整理・分析を通じ、開発課題の整理を行うとともに、援助投入のプロジェクト化・プログラム化を含む今後の対イラン協力の方向性を検討するための基礎資料の作成を行った。

調査メンバー

田中浩一郎 (財)国際開発センター
マクロ経済・開発計画

(4) 中東産油国投資促進事業(調査事業) - クウェイトの基礎インフラの現状と将来展望戦略等調査 -

委 託 元 (財)中東協力センター

調査対象国 クウェイト

調査の概要

クウェイトにとって早急に対策が必要とされている基礎的インフラの現状と将来の整備計画等について調査すると共に、我が国に対する具体的な要望内容を調査し整理・分析した。調査の対象とする具体的な基礎的インフラとしては、造水・下水処理、電力、通信、港湾、道路を取り上げ、調査の結果を2002年3月クウェイトにて開催された日本・クウェイト民間経済委員会で報告した。

調査メンバー

畑中 美樹 (財)国際開発センター

P.M.

坂倉 一郎 トランス・ユニバーサル社

関川 弘司 (財)国際開発センター

山田 三郎 (財)国際開発センター

現地調査

クウェイト、タイ(坂倉)

2001年9月12日～9月21日

クウェイト(畑中) 2002年1月4日～1月7日

2002年3月8日～3月12日

(5) エジプト・トルコにおける産業経済動向調査に関する調査

委 託 元 (財)中東協力センター

調査対象国 エジプト、トルコ

関連訪問国 イギリス

調査の概要

本調査では、市場規模、取引実績等から日本との経済交流が進展しているエジプト・トルコの両国を取り上げ、産業経済の動向調査を行った。また、本調査の副題は「現地進出企業の抱える問題点を中心に」であり、通常の産業経済動向調査とともに両国での進出日本企業活動状況についての調査も行った。

この背景には、これら対象国において日系進出企業の円滑なビジネス活動を阻害する状況が近年指摘されていることがある。今回調査においてこのような我が国進出企業によるビジネスの現状も含め両国の産業実態調査を行い、有効な対策について可能な範囲で検討を行った。

調査メンバー

飯塚 倫子 (財)国際開発センター

現地調査

イギリス、エジプト、トルコ(飯塚)

2002年2月8日～2月24日

2. セクター別調査

(1) 国連持続可能な開発会議に向けた環境 ODAの新たな取り組み

委 託 元 外務省 経済協力局 調査計画課

調査の概要

本調査は、国連環境開発会議(UNCED、地球サミット)及び国連環境特別総会(UNGASS、リオ+5)のフォローアップ会議として2002年9月に開催が予定されている、持続可能な開発のための世界サミット(WSSD、通称：ヨハネスブルグ・サミット)に向けて、次の作業を行った。(1)UNGASS以降の我が国の環境ODAの取り組みの成果にかかわる総括、(2)WSSD及び地球環境問題に関する基礎資料の作成、さらにこれら結果を外務省及びその他関連省庁を含むタスクフォースの協議を経て、(3)環境ODAの今後の方向性についての教訓・提言の取りまとめである。

調査メンバー

竹内 正興 (財)国際開発センター P.M.
飯塚 倫子 (財)国際開発センター COOR.
藤倉 良 立命館大学
山田 健二 (財)国際開発センター

(2) 沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)の具 体的プログラム化に向けた基礎調査

委 託 元 外務省 経済協力局 調査計画課

調査の概要

日本政府は、2000年の九州・沖縄サミットを機会に沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)を発表し、今後の我が国の感染症対策の政策指針を示すと共に、今後5年間で30億ドルを目処に、感染症(エイズ、結核、マラリア、等)及び関連する社会開発分野への協力の取り組みを強化してゆくことを約束した。今後は、この政策指針を具体化し、より効果的に実現するため、目標の明確化と具体的な戦略の策定が急務となっている。

今回の調査では、我が国の感染症協力のプログラム化及び戦略策定を目指し、その最初のステップとして、これまでの我が国の感染症協力をレビューし、今後、我が国に可能な感染症協力について、各疾患(エイズ、結核、マラリア)別に基礎資料を作成した。

調査メンバー

阿部貴美子 (財)国際開発センター P.M. エイズ/マラリア/結核
本田 文子 (財)国際開発センター COOR. エイズ/マラリア/結核
尾形 恵美 (財)国際開発センター
社会開発

(3) 貧困削減戦略ペーパー(PRSP)と他ド ナー援助政策の分析調査

委 託 元 外務省 経済協力局 政策課
調査対象国 全世界

調査の概要

貧困削減戦略ペーパー(PRSP)は、途上国自らのオーナーシップのもと作成される、経済成長と貧困削減促進のための構造改革、社会政策、及び関連諸プログラムを示した文書であり、現在、世界銀行、IMFのみならず二国間援助も、本ペーパーによって改革を提示し、進めていくことを支持している。日本政府はその作成に関して、暫定段階から積極的に協力すべく様々な改善を提言している。また、PRSPの作成及び実施においては、途上国の限られた開発資金を効率的、効果的に活用していくために、各ドナーがセクターレベルで援助調整を図ることが不可欠である。その際、プログラム・アプローチやコモンファンド等の新規援助モダリティに対する我が国の方針を明らかにしていくためにも、他ドナーの対応方針及び参画状況を把握する必要がある。

本調査は、我が国が国際的な開発援助協力の潮流に参画していくための援助政策策定の基盤として、各国のPRSPの作成状況を整理するとともに、各国から提出されるPRSPについて暫定段階からその内容に対して分析、提言を行うことを目的としている。また、新規援助モダリティに対する我が国の今後の方針決定に資するべく、他ドナーの最新の援助政策の整理・分析も行った。

調査メンバー

石井 幸造 (財)国際開発センター P.M. PRSP分析1
長谷川祐輔 (財)国際開発センター COOR. 他ドナー援助政策分析1
石塚 哲也 (財)国際開発センター PRSP分析2
坂野 太一 (株)UFJ総合研究所 公共支出管理
佐藤 幸司 (財)国際開発センター 他ドナー援助政策分析2

(4) 日米協力による NGO 研修プログラム企画及び実施運営

委 託 元 外務省 経済協力局 民間援助支援室
調査対象国 日本、アメリカ

業務の概要

本研修プログラムは、2001年1月～3月に実施した「NGOのキャパシティビルディングに関する日米協力の可能性調査」(外務省民間援助支援室委託)の結果に基づき、実施されたものである。本研修プログラムは、日米協力の下で実施され、NGOの組織管理全般に焦点を当てた国内での集合研修と、参加する各NGOの個別の関心テーマに基づき計画される海外(米国並びにカンボディア)での個別研修からなる。また、集合研修及び個別研修の実施後、研修報告会やフォローアップ研修を実施し、研修成果の有効活用と研修効果の向上を図る仕組みを設けた。

調査メンバー

寺田 幸弘 (財)国際開発センター P.M.
石塚 哲也 (財)国際開発センター COOR.
飯田 友紀 (財)国際開発センター
竹内 正興 (財)国際開発センター

現地調査

アメリカ(寺田、飯田) 2001年7月8日～7月14日
アメリカ(石塚) 2002年1月27日～2月3日

(5) 農林水産業国別協力方針策定のための基礎調査事業：基本調査

委 託 元 農林水産省 総合食料局 国際部
国際協力課
調査対象国 バングラデシュ

調査の概要

バングラデシュは、近年4～5%の経済成長を続けているが、一人当たりGDPは350米ドル程度にとどまり、農村地域の貧困率は40%にものぼる。農業セクターのGDPに占める割合は25%程度に下がってはいるが、全労働力の約6割を吸収し、依然として最重要セクターの一つである。

本調査では、我が国の農林水産業協力の重点国の一つであるバングラデシュについて、相手国関係者との対話を進めつつ、同国のニーズと援助の課題を見直し、農林水産省による「農林水産業国別協力方

針」の策定に資することを目的とした。特に、これまで海外援助に依存してきた同国の国家体質、慢性的な財政赤字、伝統社会のしくみ等、構造的問題を踏まえ、我が国が、今後、選択しうる協力の方向性を提示した。

調査の体制

本調査では、計2回の国内検討委員会が開催され、本調査実施計画の妥当性、現地調査結果、ドラフト報告書に対し検討をし、意見、助言、関連資料等を受けた。

調査メンバー

牧田 りえ (財)国際開発センター P.M.
本田 文子 (財)国際開発センター COOR.
天野 常雄 太陽コンサルタンツ(株)
向井 史郎 緑資源公団
利田 舜史 (株)国産水産技術開発

現地調査

バングラデシュ(牧田、本田) 2001年7月7日～7月13日
バングラデシュ(牧田、本田、天野、向井、利田) 2001年11月10日～11月29日

(6) 農林水産業個別協力戦略推進事業

委 託 元 農林水産省 総合食料局 国際部
国際協力課
調査対象国 ASEAN 諸国

調査の概要

農林水産省は、農林水産業の多面的機能を理解し、食料安全保障の基礎になる農業政策を分析し、なおかつ環境保全に配慮した協力策定案を打ち出していくために、協力対象国の正確で迅速な農業統計情報整備が大変重要であることを認識している。

本調査は、上記のような背景にもとづき、日本との政治・経済的結びつきが非常に強く、また農業が極めて重要なセクターとなっている ASEAN 諸国を対象とし、農業統計の整備や強化、また農業統計情報処理システム構築の実効性や進捗状況について調査を行った。

調査の体制

本調査では、計3回の国内検討委員会が開催され、本調査実施計画の妥当性、現地調査結果、ドラフト報告書に対し検討をし、意見、助言、関連資料等を受けた。

調査メンバー

山田 三郎 (財)国際開発センター
P.M. 農業経済 1
佐藤 幸司 (財)国際開発センター
COOR. 政策
奥田 浩大 (財)国際開発センター
援助スキーム
首藤 久人 筑波大学
農業経済 2
福山 哲郎 (株)トラスパイア
情報・通信システム
吉村 浩司 (財)国際開発センター
アドバイザー

現地調査

タイ、ミャンマー、ラオス(山田、佐藤、奥田、首藤、福山) 2001年6月17日～7月8日
タイ(佐藤、奥田) 2001年7月17日～7月21日
フィリピン、マレーシア(山田、奥田) 2001年8月26日～9月8日

(7) タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(第2年次その1・その2)

委 託 元 国際協力事業団 アフリカ・中近東・欧州部 アフリカ課
調査対象国 タンザニア

調査の概要

1999年9月に世界銀行、IMFの主要関係国からなる開発委員会において、重債務国及びすべてのIDA融資対象国に対して、貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の作成が対象国に要請された。対象国の一つであるタンザニアにおいてもPRSPが作成され、その中で農業及び地方開発における具体的な戦略及び計画策定の重要性が取り上げられた。これを受け、タンザニア政府では農業セクタープログラム(ASDP)、その上位戦略となる地方開発戦略(RDS)及び農業分野開発戦略(ASDS)の策定を決定し、我が国にその支援を要請した。

本調査は、先方政府のオーナーシップ育成を重視しつつ、関係ドナーとの協調関係醸成を前提に、また農業従事者、民間企業、NGO等関係者の策定過程への参加確保に留意しつつ、農業セクタープログラム及び二つの戦略の作成に対する支援をタンザニア農業食糧保障省、首相府等関係機関に実施している。

調査の体制

本調査でのタンザニア国側の主たるカウンターパートは農業食糧保障省である。

調査メンバー

藪田仁一郎 (財)国際開発センター
P.M. モニタリング 1
藍澤 淑雄 (財)国際開発センター
COOR. 農業開発 / 普及 2
大久保信一 (財)国際開発センター
COOR. 援助調整 / 財政計画 2
佐々木 亮 (財)国際開発センター
COOR. モニタリング 2
井川 卓也 日本工営(株)
灌漑 / 水資源開発
江本 里子 (財)国際開発センター
農業開発 / 普及 1
川原 恵樹 (財)国際開発センター
行政・法整備
寺原 譲治 (財)国際開発センター
インフラ
鳥海 直子 (財)国際開発センター
農村金融
山田 健二 (財)国際開発センター
援助調整 / 財政計画 1
吉村 浩司 (財)国際開発センター
農民組織 / 組合 / 流通
大口 修平 (財)国際開発センター
業務調整

現地調査

タンザニア(藪田、藍澤、大久保、佐々木、江本、川原、寺原、鳥海、山田)
2001年9月4日～12月22日
タンザニア(藪田、藍澤、大久保、佐々木、井川、山田、吉村) 2002年1月14日～3月26日

(8) 貧困削減戦略ペーパー情報収集及び分析(2)

委 託 元 国際協力事業団 企画・評価部
援助協調室
調査対象国 途上国全般

調査の概要

Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)はHIPCイニシアティブの適用及びIDA融資の判断ベースとして世界銀行とIMFが承認する文書であり、途上国のオーナーシップとのパートナーシップにより策定される共通の開発戦略書である。

本調査は世界銀行・IMFの推進するPRSPの基本概念の整理を行うとともに、PRSP策定の進捗状況にかかる情報を収集・整理し、PRSP策定プロセスへの対応の検討及び国別事業実施計画を作成する際の基礎資料として、各地域部、事業部及び関係在外事務所において実務に供することを目的とした。

調査の体制

本調査は、国内作業期間に団員がJICA企画・評価部援助協調室にてインハウス・コンサルタントとして業務を実施した。

調査メンバー

石井 幸造 (財)国際開発センター
P.M. 総括 / 開発計画
佐藤 幸司 (財)国際開発センター
COOR. PRSP2
西田 竜也 (株)アイ・シー・ネット
PRSP1

現地調査

セネガル、イギリス、フランス(石井)
2001年9月9日～9月15日

(9) ミャンマー保健医療プロジェクト形成調査(保健医療情報整備)

委 託 元 国際協力事業団 アジア第一部
インドシナ課
調査対象国 ミャンマー

調査の概要

ミャンマー国においては、6つの基幹プログラムから構成される5年計画「第3次国家保健計画」(1996～2001年)が実施中であったが、同国の保健医療関連指標は低い水準にあり、保健セクターの問題の解決は急務であった。これに対して、日本からの援助も含めてドナーの援助は散発的・独立的に行われてきたため、これらを包括する保健医療改善計画の策定の必要が認識された。また、同国における HIV/AIDS、結核、マラリアによる健康問題は甚大であり、協力のニーズの緊急性が高いと判断された。

以上の背景の下、今回の調査では、プログラムアプローチ強化に資する保健セクター調査の可能性の検討と感染症対策(HIV/AIDS、結核、マラリア)に関連した案件の発掘・形成を行った。

調査メンバー

阿部貴美子 (財)国際開発センター

現地調査

ミャンマー(阿部) 2001年7月30日～8月18日

(10) タイ国国家計量標準機関プロジェクト第2次短期調査

委 託 元 国際協力事業団 鉱工業開発協力部
鉱工業開発協力第一課
調査対象国 タイ

調査の概要

タイ政府は輸出阻害要因を解消すべく1997年8月に国家計量制度整備法を制定し、1998年6月に国家計量標準機関を設立した。さらに1999年5月に国家計量標準整備マスタープランが閣議了解されたのにもない国家計量標準機関の整備計画が了承された。

本調査は、1999年より当該国家計量標準機関に対して国際協力銀行が実施している第24次及び第25次円借款と連携したプロジェクト方式技術協力の内容を協議することを目的に実施された。

調査の体制

本調査のカウンターパートはタイ国国家計量標準機関である。

調査メンバー

堀口 一則 (財)国際開発センター

計画分析

現地調査

タイ(堀口) 2001年11月18日～12月4日

(11) ミャンマー国保健医療協力計画プロジェクト形成調査(公共医療サービス/保健医療行政)

委 託 元 国際協力事業団 アジア第一部
インドシナ課
調査対象国 ミャンマー

調査の概要

ミャンマー国に対しては、2001年8月に保健医療プロジェクト形成調査団が派遣され、保健医療分野への協力計画策定のための基礎情報の収集と、感染症対策(HIV/AIDS、結核、マラリア)に関する今後の協力課題の整理が行われたが、その他の課題についても依然協力ニーズが高い。また、同国は次期国家保健計画(2002～2006年)を策定中であり、日本が今後効果の高い協力を効率的に実施するためには、同計画と整合性の取れた協力計画の策定が必要となった。

このためプロジェクト形成調査団が同国に派遣され、情報収集と先方政府のニーズの把握、我が国の国別事業実施計画における開発課題・協力プログラムの設定、中期的な協力計画の策定が行われた。

調査メンバー

阿部貴美子 (財)国際開発センター
公共サービス/保健医療行政

現地調査

ミャンマー(阿部) 2002年3月17日～3月23日

(12) フィリピン：「地方自治体支援政策金融事業」に係る案件実施支援調査

委託元 ユニコインターナショナル(株)
原委託元 国際協力銀行 プロジェクト開発部
組織開発班
調査対象国 フィリピン

調査の概要

「地方自治体支援政策金融事業」は、フィリピン土地銀行にツーステップローンを供給し、地方自治体の重点政策遂行の支援を図るものである。対象セクターは上下水道、洪水制御・衛生、植林、下水・廃棄物処理、公共保健・医療、低価格住宅等となる。

本件事業は1998年9月に6,072百万円のL/Aが締結されているが、貸付実績は2001年11月末現在で5件661百万円に留まっている。本件調査では貸付実行期限の2004年3月を前に、事業のレビューを行うと共に地方自治体施行後10年の成果と問題点を分析し、本件事業の実施改善策の検討・提言を行う。また、本調査で得られた教訓を踏まえ、新規円借款(および他ドナー)による支援の方向性について提言する。

調査の体制

本調査は、ユニコインターナショナル(株)が受託し、当センターから2名が補強メンバーとして参加した。

調査メンバー

奥田 浩大 (財)国際開発センター
組織・経営改善
寺原 譲治 (財)国際開発センター
都市計画

現地調査

フィリピン(奥田)
2002年2月24日～3月9日
フィリピン(奥田、寺原)
2002年3月31日～5月1日

(13) 中東産油国投資促進事業(投資促進ビジョン作成事業)

委託元 (財)中東協力センター
調査対象国 サウジアラビア、クウェイト、アラブ
首長国連邦、オマーン、イラン
関連訪問国 英国

調査の概要

中東湾岸産油国及びイランにおいては人口増加が進み、基礎インフラの整備と拡充が急務となっている。一方、各国では規制緩和がすすめられ、インフラ整備に民間活力を導入する動きが活発化しつつある。本調査では、サウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、オマーン並びにイランを調査対象国とし、各国の造水、電力、通信分野を中心とするインフラ整備の現状、規制緩和に伴う民営化の動向、そして今後のインフラ整備計画について調査を実施した。さらに外国投資を支える各国の政府制度金融の役割についても調査を行い、中東地域における我が国企業の投資活動上のインプリケーションを検討した。

調査メンバー

石井 幸造 (財)国際開発センター
P.M.
石塚 哲也 (財)国際開発センター
COOR.
須藤 繁 (株)三菱総合研究所
竹内 正興 (財)国際開発センター
長谷川裕輔 (財)国際開発センター
Mohamed Ghanem
Arab Banking Cooperation

現地調査

サウジアラビア、イラン、アラブ首長国連邦、英国
(石塚) 2002年1月4日～1月17日
サウジアラビア、イラン(須藤)
2002年1月4日～1月12日

(14) 中東産油国投資促進事業(調査事業) - IT
専門家派遣・研修生受け入れ及びIT産業
育成のための戦略等調査 -

委 託 元 (財)中東協力センター
調査対象国 クウェイト

調査の概要

クウェイトにとって早急に対策が必要とされるIT産業振興に向けた戦略の有無、IT要員の育成に向けた研修生の派遣の実績等について調査すると共に、我が国に対する具体的な要望内容を調査し整理・分析した。このため既にクウェイト、サウジアラビア、UAEの3カ国のIT産業の現状を整理するための調査事業に団長として参加した専門家を調査メンバーとし、現地での調査活動を行い、日本・クウェイト民間経済委員会で調査の結果を報告した。

調査メンバー

畑中 美樹 (財)国際開発センター P.M.
安達 一彦 (株)インテリジェント ウエイブ
関川 弘司 (財)国際開発センター

現地調査

クウェイト(畑中、安達) 2002年1月8日～1月10日
クウェイト(安達) 2002年3月8日～3月13日

(15) 海外民間環境保全団体の実態等に関する
調査業務

委 託 元 環境事業団 地球環境基金部 業務課
調査対象国 エジプト、エチオピア
関連訪問国 イギリス、フランス

調査の概要

本調査は、開発途上国各国で活動する民間環境保全団体(環境NGO)へ「環境事業団地球環境基金」の情報を提供し、かつ適切な助成を行うため、海外各国の環境NGOの実態を把握するとともに地球環境基金との協力の実現に資するための情報収集及び分析を行うことを目的としている。本調査は、1996年度より対象国を代えながら実施されており、本年度はエジプト、エチオピアを調査対象国として現地調査を実施した。またイギリス及びフランスにおいてもエジプト、エチオピア両国の情報収集を主目的として現地調査を実施した。

調査メンバー

畑中 美樹 (財)国際開発センター P.M.
石塚 哲也 (財)国際開発センター COOR.
児玉 由佳 日本貿易振興会 アジア経済研究所
エチオピア
作本 直行 日本貿易振興会 アジア経済研究所
エジプト、フランス
森下 敬子 京都大学大学院
エチオピア
山田 俊一 日本貿易振興会 アジア経済研究所
エジプト、イギリス

現地調査

エチオピア(児玉) 2001年10月21日～11月17日
エジプト、イギリス(山田) 2001年11月26日～12月20日
エジプト、フランス(作本) 2001年11月29日～12月14日

(16) エネルギー - 施設に対する社会的受容につ
いて

委 託 元 エネルギー - 総合推進委員会
調査対象国 日本

調査の概要

最近、火力発電所や原子力発電所等のエネルギー施設の建設は裁判所の判決、自治体条例、住民投票等に大きく影響される状況になってきた。これらの施設建設は電力会社の設備として必要でも、当該地域住民の合意なしには、実行不可能である。現実には住民投票により、建設反対が過半数を占め、建設が断念されることがある。

条例にもとづく住民投票は1996年、日本で初めて行われ、歴史が新しく、不備な点がある。そこで本調査は住民投票を中心に、エネルギー - 施設に対する最近の司法の動向、環境問題をめぐる住民参加と自治体の取組み等を取りまとめた。

調査メンバ -

黒田 康之 (財)国際開発センター

(17) 同時多発テロ事件と対アフガニスタン軍事行動が湾岸産油国に与える影響の分析調査

委 託 元 日本貿易振興会 経済情報部
経済情報課
調査対象国 サウジアラビア、クウェイト、アラブ
首長国連邦、イラン、イラク
関連訪問国 アフガニスタン、パキスタン、イギリス、フランス、ジョルダン

調査の概要

本調査では、「同時多発テロ事件」と同テロの容疑者と目されるウサマ・ビン・ラーディン及びアル・カーイダのせん滅並びにタリバン政権の打倒を目指した「対アフガニスタン軍事行動の開始」が、イスラム・アラブ世界に少なからぬ波紋を広げていることに鑑み、これらが湾岸情勢及び湾岸産油国に与えたインパクトを政治・経済・エネルギーの各面から検討した。中東専門家により構成される委員会を設けて計6回の委員会を開催し、情勢の検討、メンバー及び委員が行った現地調査に基づく情報の共有、調査報告の進捗状況の把握を通して、今後の我が国のエネルギー政策及び対中東産業政策に及ぼす影響を分析した。

調査メンバー

畑中 美樹 (財)国際開発センター P.M.
内田 優香 前・在クウェイト日本国大使館
高橋 和夫 放送大学
田中浩一郎 (財)国際開発センター
玉井 勝文 エネルギー総合推進委員会
松永 泰行 日本大学
脇 祐三 (株)日本経済新聞社

現地調査

イラン、アフガニスタン、パキスタン、アラブ首長国連邦、イギリス(田中)

2002年2月8日～2月20日

イギリス、フランス(松永)

2002年3月17日～3月23日

イギリス、オマーン、ジョルダン(高橋)

2002年3月17日～3月27日

3. 援助評価調査

(1) GII(人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ)の評価調査

委 託 元 外務省 経済協力局 評価室
調査対象国 バングラデシュ、タイ、インドネシア、ザンビア

調査の概要

人口・エイズ問題は、開発途上国で、経済・社会開発の根本的な阻害要因として、世界が協力して取り組まねばならない深刻な課題となっている。こうした状況を踏まえ、1994年、我が国は独自のイニシアティブとして「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)」を発表し、2000年度までの7年間で、政府開発援助(ODA)総額30億ドルを目処に、人口・エイズ分野へ重点的な協力を実施した。また、GIIでは、人口「間接」協力として、基礎的な保健医療、初等教育、女性の職業訓練・女子教育等、包括的なアプローチに基づく協力も実施した。

本調査は、2000年度末で本イニシアティブが終了したことを受け、GIIの成果を総合的に分析評価し、「沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)」等、今後の我が国の感染症対策分野での開発協力について、具体的な提言を行った。

調査メンバー

阿部貴美子 (財)国際開発センター P.M. 人口・エイズ/評価
本田 文子 (財)国際開発センター COOR. 人口・エイズ/評価
林 英一郎 (財)国際開発センター 人口・エイズ/評価

現地調査

インドネシア、タイ、バングラデシュ(阿部、本田)

2001年10月7日～10月29日

ザンビア(阿部) 2002年1月12日～1月21日

(2) 対ヴィエトナム国別評価

委 託 元 外務省 経済協力局 評価室
調査対象国 ヴィエトナム

調査の概要

1992年に本格再開して以来、10年間にわたって実施してきた我が国の対ヴィエトナム援助の効果を総合的に分析するとともに、今後の対ヴィエトナム援助の更なる改善のための提言を行うことを目的として調査を行った。人造り・制度作り、インフラ整備、農業・農村開発、教育、保健医療、環境の重点分野毎に貢献度と目標達成度を評価した。また、ヴィエトナムのマクロ経済全体に与えたインパクトについても試算を行った。さらに、貿易・投資関係を中心とした日越の二国間関係へのインパクトについても分析を行うとともに、ドナー・コミュニティにおいて日本が果たした役割についても評価を行い、今後の対ヴィエトナム援助のあり方に関する提言をとりまとめた。また、目的体系図の構築も行った。

調査メンバー

佐々木 亮 (財)国際開発センター
P.M. 総括 / 教育分野
神事 直人 (財)国際開発センター
COOR. マクロ経済へのインパクト /
インフラ分野 / 環境分野
小川 政道 (財)国際開発センター
人材育成・制度構築 / 貿易・投資への効果

現地調査

ヴィエトナム(佐々木、神事、小川)
2001年11月25日～12月15日
ヴィエトナム(佐々木、小川)
2002年1月20日～1月26日

(3) 環境ODAの環境改善効果事前評価手法の開発に関する基礎調査

委 託 元 環境省 地球環境局 環境保全対策課
環境協力室
調査対象国 日本、アメリカ、イギリス、カナダ、
スウェーデン、オランダ、オーストラ
リア、デンマーク、EU 他国際機関

調査の概要

1992年の「ODA大綱」において、環境と開発の両立がODAの基本原則の一つとなっており、また、同年に開催されたUNCED(環境と開発に関する国際会

議)においても、ODAを通じた資金協力・技術協力のさらなる拡充がうたわれている。本調査は、環境分野におけるODA事業実施による環境改善効果の事前評価を行うための制度・手法について、本邦及び海外の主要機関の取組み現状を調査し、特に参考となる先進事例については、評価手法の詳細調査を行った。こうした調査結果を踏まえ、ODA事業実施による環境改善効果の事前評価手法の開発や導入に向けての課題や論点の整理を行った。

調査メンバー

飯塚 倫子 (財)国際開発センター
P.M.
浜田 哲郎 (財)国際開発センター
COOR.
石井 幸造 (財)国際開発センター
尾形 恵美 (財)国際開発センター
木村 由香 (財)国際開発センター
佐々木 亮 (財)国際開発センター
建部 直也 (財)国際開発センター
寺田 幸弘 (財)国際開発センター

(4) 日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズIII短期調査(プロジェクト効果分析)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発協力部
社会開発協力第一課
調査対象国 中国

調査の概要

日中友好環境保全センターへの協力は1992～95年はプロジェクト方式技術協力フェーズI、1996～2001年はフェーズII、2001～2002年はフェーズIIフォローアップが実施された。この協力により、センター職員の基礎技術力の習得に成果をあげることができた。フェーズIII協力は、この基礎技術力を向上させ、センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を発揮し、その成果を中国国内に展開することにより、中国各地域の環境改善に寄与することを目的としている。本調査はフェーズIII協力の4領域、11サブ領域について、目標の達成見込み、効果、効率性、自立発展性を明確にし、フェーズIIIの実施妥当性を検証することを目的に実施した。

調査メンバー

黒田 康之 (財)国際開発センター
プロジェクト効果分析

現地調査

中国(黒田) 2001年8月26日～9月14日
2001年11月11日～11月20日
2002年1月13日～1月26日

(5) タイ鉱工業プロジェクト(中小企業診断制度)成果普及調査

委 託 元 国際協力事業団 鉱工業開発調査部
工業開発調査課
調査対象国 タイ

調査の概要

JICA が1999年度に実施した開発調査で提言した「タイ中小企業診断制度構築」(鉱工業分野フォローアップ調査)への日本の協力の成果を、同様のニーズを持つ周辺諸国に普及し知見の共有を図ることを目的に実施した。

具体的には、日・アセアン経済協力委員会の協力を得、タイ・バンコクにてタイ工業省との共催により、アセアン諸国の中小企業振興に関わる関係者や海外関係ドナーを対象にセミナーを実施した。本セミナーの実施にはJICAの他に、経済産業省、中小企業庁、中小企業診断協会、外務省、アジア開発銀行等の協力を得た。

調査の体制

本調査はJICAとタイ工業省との共同事業である。カウンターパートはタイ工業省工業振興局であり、本調査には役務提供契約により下記調査メンバーが(財)国際開発センターから参加した。

調査メンバー

関川 弘司 (財)国際開発センター 中小企業診断
堀口 一則 (財)国際開発センター 中小企業振興

現地調査

タイ(関川、堀口) 2001年10月7日～10月16日
2002年1月28日～2月2日

(6) モデル評価事例集(案)及び英文評価マニュアル(案)の作成

委 託 元 国際協力事業団 企画・評価部
評価監理室
調査対象国 全世界

調査の概要

JICA は、「JICA 事業評価ガイドライン」に基づいてJICA職員・関係者に対して評価手法に関する研修を実施する予定である。本調査では、その研修の際に活用する「評価ガイドライン」に基づいたプロジェクト評価の事例集を作成し、5回にわたり実施する「評価ガイドライン研修会」において、事例集の解説を行った。また、評価に関するJICAの実施方針と実施方法を在外事務所の現地スタッフや現地コンサルタント、被援助国関係機関、ドナー各国、国際機関に対して説明する資料として、「評価ガイドライン」を基に英文評価マニュアルを作成した。

調査の体制

本調査は、JICAに対する役務提供契約に基づくものである。

調査メンバー

寺田 幸弘 (財)国際開発センター

評価手法

(7) ウズベキスタン国プロジェクト経済評価(公共事業一般)

委 託 元 国際協力事業団 アジア第二部
東アジア・中央アジア課
調査対象国 ウズベキスタン

調査の概要

ウズベキスタン国は公共事業等の開発計画における経済評価のノウハウが不足している。従って様々なプロジェクトの優先度や財務経済的可能性を比較検討する際に大きな支障となっていることが指摘されている。そこで本業務によるセミナーを通じて事業の事前評価に必要な手法をウズベキスタンの当該業務担当者に技術移転を行った。

またウズベキスタン国及び計画経済における公共事業の計画立案、予算配分の一般状況及びプロジェクト評価の現状について調査を行い、改善案の提言を行った。

調査メンバー

黒田 康之 (財)国際開発センター

公共事業一般

(8) 灌漑セクターにおける事業再評価に係る調査

委 託 元 国際協力銀行 プロジェクト開発部
開発事業評価室
調査対象国 インドネシア、スリランカ、タンザニア、ドミニカ、ヨルダン

調査の概要

灌漑事業の効果と持続可能性の向上には、包括的視点から継続的な事業評価を実施することが重要である。国際協力銀行は、同行が支援する灌漑事業のインパクトの把握に努めており、1992年度には5か国8案件の灌漑事業を対象に事後評価を実施した。今回の調査では、前回評価からの変化を経年的に捉え、その背景を探ると共に、新たな視点として事業対象地域住民の健康への影響について調査した。さらに受益住民の事業に対する意見や要望を調べるため、ケース・スタディとして、インドネシアで「迅速簡易農村調査(RRA)」を実施した。

調査メンバー

高瀬 国雄 (財)国際開発センター
P.M. 農業土木
本田 文子 (財)国際開発センター
COOR. 社会開発手法
井田 光泰 アイ・シー・ネット(株)
参加型開発手法
寺田 幸弘 (財)国際開発センター
評価手法

現地調査

インドネシア、スリランカ、ドミニカ(高瀬、本田)
2001年3月25日～4月22日
インドネシア(井田) 2001年3月25日～4月14日

(9) Survey of reviewing the support plan for establishing a small and medium enterprise diagnosis and guidance system

委 託 元 Project Expert Co., Ltd.
原委託元 (財)海外貿易開発協会バンコク事務所
調査対象国 タイ

調査の概要

1999年に実施されたJICA 開発調査でその基本事業計画が策定され、JODC 及びJICAの協力をもって

1999年6月に開始されたタイでの中小企業診断制度導入プロジェクトは、2000年10月から第2フェーズが実施されている。本調査は第2フェーズ以降の日本の協力の方向性を検討することを目的とし実施された。主な調査内容は、

- (1) 企業診断にかかる行政組織体制・体系の整備とトレーサビリティ
- (2) 企業診断サービスの手順
- (3) 企業診断のターゲットと診断内容
- (4) 企業診断サービスの内容と実施方法
- (5) 企業診断サービスの実施候補地域の選定と意識すべき診断
- (6) 企業診断サービスと事後指導(中小企業向けコンサルティング事業)との連携

の6つである。これらの調査結果をもとに、タイ政府及び日本政府が中小企業診断・指導制度の構築にあって、今後意識すべきポイントと努力目標、さらに日本の協力の方向性について提言を行った。

調査の体制

本調査は(財)海外貿易開発協会バンコク事務所の在外事務所調査で、主契約者であるタイ国 Project Expert Co., Ltd. の補強メンバーとして下記調査メンバーが(財)国際開発センターから参加した。

調査メンバー

堀口 一則 (財)国際開発センター

現地調査

タイ(堀口) 2001年4月18日～5月3日

(10) 地球環境・プラント活性化事業等調査に関する過去のF/Sの評価とフォローアップ

委 託 元 日本貿易振興会 技術交流部
技術交流課
調査対象国 途上国全般

調査の概要

日本貿易振興会は、我が国からのタイド可能な案件を中心に資金協力案件の迅速な発掘・形成を図ることを目的に、1998年度から「地球環境・プラント活性化事業等調査」を実施している。

本調査では、「地球環境・プラント活性化事業等調査」をさらに効率的かつ効果的に推進することを目的に、まずアンケート調査および現地調査等の実施を通して各案件の詳細情報の把握を行った。またこれらの評価調査結果から案件実現のための要因を分析すると同時に、今後の効果的な案件選定に資する基準を作成した。

調査の体制

本調査においては検討委員会が組織され、3回開催された。

調査メンバー

西野 俊浩	(財)国際開発センター	
		P.M.
木村 由香	(財)国際開発センター	
		COOR.
小川 政道	(財)国際開発センター	
黒田 康之	(財)国際開発センター	
関川 弘司	(財)国際開発センター	
田村 修二	開発技術学会	
永松 紀義	(財)国際開発センター	
堀口 一則	(財)国際開発センター	

現地調査

フィリピン(黒田、関川)
2001年12月5日～12月16日
インドネシア(関川、永松)
2002年1月13日～1月20日
タイ、ベトナム(堀口)2002年1月6日～1月19日
中国(田村、西野) 2002年1月20日～2月2日

4. 計画策定調査

(1) タイ、ラオス国国境地域総合開発計画調査(2年次その2)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 タイ、ラオス

調査の概要

本調査は、日本、タイ、ラオス3国の協力によって実施された。その主な課題は(1)拡大メコン地域(GMS)の開発を地元地域の開発という視点から見直すこと、(2)農村開発のシナリオを再検討すること、(3)第2メコン橋の架橋をきっかけとして調査対象地域の経済活動を活性化させることにあり、タイとラオスの国境地域(タイ側：ムクダハン県、ナコンパノム県、サコーンナコン県、カラシン県。ラオス側：サバナケット県及びカムアン県)を対象とする2020年を目標年次とした地域総合開発計画を策定し、優先プロジェクトについてプリF/Sを実施することを目的とした。第1年次は、第1次現地調査を実施しインセプション・レポートを作成した。第2年次(その1)は、2000年8月より2001年2月まで実施され、プログレス・レポート、インテリム・レポートを作成し、地域開発マスタープランの策定と優先プログラ

ムの選定を行った。第2年次(その2)は第2年次(その1)に引き続き、2001年2月より同年9月まで行われ、ブレF/Sを実施し、調査全体を取りまとめたファイナルレポートを作成した。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターと(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルならびに(株)コーエイ総合研究所との3社共同企業体(代表者は(財)国際開発センター)が実施した。タイ国側のカウンターパートは国家経済社会開発庁(NESDB)、ラオス国側カウンターパートはSPC/NERIである。

調査メンバー

< 共通チーム >

薮田仁一郎	(財)国際開発センター	総括 / 開発経済 / 地域計画
朝倉 勇	日本工営(株)	観光・サービス業
阿部貴美子	(財)国際開発センター	保健医療
川原 恵樹	(財)国際開発センター	マクロ経済 / 財政
黒田 康之	(財)国際開発センター	都市環境管理
香西 献	(株)三祐コンサルタンツ	畜産
小林 一郎	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	国際輸送システム
Danai Limpadanai	Sanyu Consultants (Thailand) Ltd.	水産
田中 義隆	(財)国際開発センター	教育 / 職業訓練
塚原 澄夫	日本工営(株)	電力
寺田 幸弘	(財)国際開発センター	外国投資促進
寺原 譲治	(財)国際開発センター	運輸 / 通信
光延 昂毅	(株)三祐コンサルタンツ	農業 / 林業 / 水資源

< タイ・チーム >

長山 勝英	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	副総括 / 開発経済 / 地域計画
今瀬 直美	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	農村生活改善

斉藤 淳 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
 土地利用 / 事業実施計画
 柴田 純治 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
 運輸・交通 / 事業評価
 張 浩群 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
 自然環境管理
 永井 実 (株)空星社
 人材育成
 野村 義信 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
 都市施設
 Paitoon Palayasoot
 (株)三祐コンサルタンツ
 農業
 深島 一郎 (財)日本立地センター
 工業振興
 松田 尚 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
 地場産業振興
 山田 健二 (財)国際開発センター
 地方分権
 < ラオス・チーム >
 小泉 肇 (株)コーエイ総合研究所
 副総括 / 開発経済 / 地域計画
 和泉 武 (株)コーエイ総合研究所
 工業振興
 Keith Openshow
 (株)コーエイ総合研究所
 自然環境管理
 黒田 正人 日本工営(株)
 地場産業振興
 小山 宗 日本工営(株)
 都市施設
 斉藤 公美 (株)コーエイ総合研究所
 土地利用計画(GIS)
 塩畑真理子 (株)コーエイ総合研究所
 農村生活改善
 島崎 一幸 日本工営(株)
 農業
 谷藤 正典 (株)コーエイ総合研究所
 民間部門育成
 永松 紀義 (財)国際開発センター
 運輸
 現地調査
 < 共通チーム >
 タイ、ラオス(藪田、川原、田中、寺原)
 2001年3月3日～5月21日

タイ、ラオス(藪田、川原、寺原)
 2001年7月25日～8月2日
 タイ(寺田) 2001年4月2日～5月6日
 タイ(藪田、長山) 2001年8月15日～8月17日
 < タイ・チーム >
 タイ、ラオス(長山、今瀬、斉藤、柴田、張、Paitoon、深島、松田、永井) 2001年3月19日～6月7日
 タイ、ラオス(長山、斉藤、柴田、Paitoon、深島)
 2001年7月25日～8月2日
 < ラオス・チーム >
 タイ、ラオス(小泉、Openshow、黒田、島崎、谷藤)
 2001年2月28日～5月19日
 タイ、ラオス(小泉、島崎、谷藤)
 2001年7月24日～8月1日

(2) チリ国地域経済開発・投資促進支援調査 (第3年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
 社会開発調査第一課
 調査対象国 チリ
 関連訪問国 アルゼンチン、ブラジル

調査の概要

本調査は、チリ国において地域間の均衡のとれた経済発展の実現に資するため、海外からの直接投資促進及び輸出振興のための戦略と政策を策定することを目的とし、2000年3月より開始された。本年度は第3年次にあたり、2001年4月から9月の間、(1)情報技術産業開発の戦略およびアクションプランの策定、(2)中部および南部地域追加調査、(3)メルコスール加盟国調査を実施したうえで、プロGRESSレポート2とドラフトファイナルレポートを作成し、カウンターパートへの説明・協議を行った。これらの結果は、サンチャゴ及び地方4ヶ所で開いたセミナーの場で発表された。そこで得たコメントを入れて作成したファイナルレポートは2001年11月にチリ側に提出された。

このほか、昨年度までの調査結果を2001年5月23日に東京で開催されたJETRO主催「チリ投資促進セミナー」において発表した。これは在日チリ大使館から本調査団に対し、本調査の結果をこのセミナーの場で日本の投資家に向けて発表して欲しいとの強い依頼を受けて行ったもので、JICAの承認のもと、総括が調査団を代表して発表した。

さらに、本調査の結果はチリ国政府に高く評価されるととなり、11月にはチリ国大統領に対する最終報告書の伝達式が特別に開かれた。この式には

調査団を代表して総括が出席した。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターとユニコインターナショナル(株)との共同企業体(代表者は前者)が実施した。チリ国側のカウンターパートは経済振興復興省であるが、その下部機関である産業振興公社(CORFO)と共同で実地の調査を行った。

調査メンバー

豊間根則道	(財)国際開発センター	
	P.M. 総括 / マクロ経済 / 輸出振興 1	
飯塚 倫子	(財)国際開発センター	
		自然環境
榎並 利博	(株)富士通総研	
		産業政策 3
江本 里子	(財)国際開発センター	
		輸出振興 2
奥田 浩大	(財)国際開発センター	
		輸出市場調査
奥村 憲博	(財)国際開発センター	
		産業政策 2
桂田 俊貞	(株)アルファテン	
		インフラ整備
建部 直也	(財)国際開発センター	
		輸出振興 1
徳良 淳	(株)富士通総研	
		産業政策 4
水野 浩二	在日チリ共和国大使館	
	投資促進 / 政策金融	
山本 恵也	ユニコインターナショナル(株)	
		産業政策 1

現地調査

チリ(豊間根、飯塚、榎並、江本、奥田、奥村、建部、徳良、山本) 2001年4月14日～6月10日
アルゼンチン、ブラジル、チリ(水野) 2001年4月16日～5月14日
チリ(豊間根、飯塚、江本、桂田、建部、徳良、水野) 2001年8月9日～9月1日

(3) インドネシア国地域教育開発支援調査 フェーズ1(第4年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 インドネシア

調査の概要

本調査は、インドネシアの前期中等教育の質の向上と、地方分権化に対応するべく、学校や地域の能力向上を図るための方策を、パイロット事業の実施を通して検証し、効果の高い政策や行動計画を策定することを目的としている。第4年次では、1999年12月から2000年12月にかけて実施したパイロット事業の定性的・定量的評価を取りまとめるとともに、それらをもとに、インドネシアが今後検討すべき政策や行動計画を最終報告書に取りまとめた。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターと(株)パデコの共同企業体(代表者は前者)が実施した。インドネシア国側のカウンターパートは、教育省研究開発総局である。

調査メンバー

豊間根則道	(財)国際開発センター	
	P.M. 総括 / 教育開発計画	
増田 知子	(財)国際開発センター	
	COOR. 学校運営 / エフェクティブ・スクール 1 / 教育統計	
加藤 徳夫	(株)パデコ	
	カリキュラム・教材・授業改善 / 教員研修	
高澤 直美		地方教育行政
田中紳一郎	(株)パデコ	
		教育財政 / 経済財務評価

現地調査

インドネシア(豊間根) 2001年5月13日～5月17日
インドネシア(豊間根、増田、加藤、高澤、田中) 2001年6月6日～7月3日

(4) インドネシア国地域教育開発支援調査 フェーズ2(第1年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 インドネシア

調査の概要

本調査は、インドネシアの前期中等教育量の拡大と質的改善を目指すにはどのような介入が効果的かを見出すために実施された、インドネシア国地域教育開発支援調査第1フェーズに続く第2フェーズ調査である。第1フェーズでは、(1)2001年1月以降の地方分権体制への対応が十分にはできなかった点、(2)学校レベル、郡レベルの財務管理上の能力不足が一部で顕在化したこと、(3)パイロット事業の実施期間が余りにも短く、しかも学年と一致していなかった点を反省点として踏まえ、「前期中等教育の量的拡充及び質的改善に効果的に資する、学校及び地域住民を中心としたボトムアップ型の教育開発計画を策定すること」を目的として実施するものである。その際、現在のインドネシア政府の地方分権化の基本方針の下で、実際に効果的に機能しうる適切な県中心の地方教育行政システムと、そのシステム下での学校及び住民主体の効果的教育活動の方策を、パイロット事業を通じて具体的かつ実証的に提示することに主眼を置く。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターと(株)パデコの共同企業体(代表者は前者)が実施している。インドネシア国側のカウンターパートは、教育省前期中等教育局である。

調査メンバー

豊間根則道 (財)国際開発センター
P.M. 総括 / 教育開発計画
佐藤 幸司 (財)国際開発センター
COOR. 地方教育行政 / マイクロプランニング
Joseph Cohen Academy for Educational Development
学校運営 / エフェクティブ・スクール / カリキュラム・授業改善
田中 清文 (財)国際開発センター
地域コミュニティ開発
田中紳一郎 (株)パデコ
教育財政 / 経済財務評価
細川 さわ (財)国際開発センター
教員研修
増田 知子 (財)国際開発センター
教育統計 / インパクト評価

尾形 恵美 (財)国際開発センター

業務調整

現地調査

インドネシア(豊間根、佐藤、Cohen、細川、増田、尾形)
2002年1月2日～9月5日

(5) モザンビーク国除隊兵士再定住地域村落 開発計画調査(第2年次)

委 託 元 国際協力事業団 農林水産開発調査部
農業開発調査課
調査対象国 モザンビーク

調査の概要

本対象地域は、除隊兵士及び元南アフリカ鉱山労働者の割合が比較的多く、首都近郊で立地条件もよい、潜在的に農業に適した条件にありながら貧困の度合いが高いところである。また、住民組織がある程度形成されているために自立的な活動が期待でき、さらに将来的には村落開発により定住化のモデル地域として他地域への波及効果が期待されるところでもある。本調査は対象地域において、村落開発計画を策定することを主な目的としている。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターと(株)三祐コンサルタンツとの共同企業体(代表は前者)が実施している。モザンビーク国のカウンターパートは、労働省雇用促進局である。

調査メンバー

田中 清文 (財)国際開発センター
P.M. 総括 / 参加型開発
渡辺 淳一 (財)国際開発センター
住民組織
Amelia Zambeze Macassane
モザンビーク農村女性協会
ジェンダー
太田 邦雄 (株)三祐コンサルタンツ
農業基盤
折田 岩美 (株)アース&ヒューマンコーポレーション
牧畜
Sally Gaye Thompson
Sustem Consultores Ltda.
村落給水
三木 雅樹 (株)三祐コンサルタンツ
営農 / 流通1
山崎 勝久
営農 / 流通2

吉田新一郎 国際理解教育センター
地方行政
中瀬 崇文 神戸大学大学院
業務調整

現地調査

モザンビーク(田中、渡辺、Macassane、太田、折田、Thompson、三木、山崎、吉田、中瀬)
2001年5月13日～2002年3月20日

(6) 中国郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査(第3年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 中国

調査の概要

第1、2年次の調査では、主に、(1)海城市を含む中国地方中小都市開発ポテンシャル及び制約要因についての整理・分析、(2)海城市総合開発計画の策定、(3)中国地方中小都市の総合開発計画策定に関するガイドライン案の策定、を実施した。

第3年次においては、上記調査の成果が広範な関係者の間で共有され得よう、2001年5月には南京で、さらに2001年9月に上海と広州においてセミナーを開催した。上海、広州でのセミナーにおいては、ファイナルレポート(ガイドライン編)の内容に加え、都市化に関する幅広いテーマについての講演を行った。また、上海、広州セミナーについては、中国中央政府関係者はもとより、中国各省・市代表、中国地方政府の計画委員会代表、民間企業関係者、メディア関係者、等、多方面からの出席があった。特に上海セミナーへの出席者は約500人と非常に大規模なものであった。また広州セミナーについては、今後の香港の発展戦略を策定するにあたり、その講演内容が大いに貢献することが予想される。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターと(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルとの共同企業体(代表者は前者)が実施した。国家発展計画委員会、江蘇省計画委員会を中国側の主たるカウンターパートとし、また、中国社会科学院等の関係機関の参画を得た。

調査メンバー

藪田仁一郎 (財)国際開発センター
総括 / 地域総合計画
周 牧之 (財)国際開発センター
P.M. 副総括 / 都市開発政策 / 産業振興

石井 幸造 (財)国際開発センター
COOR. 環境管理計画 / 保健医療 / 社会福祉
杉田 正明 (財)日本開発構想研究所
都市計画 / 総合交通計画
張 仲梁 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
地方財政 / 地方行政・組織
鄭 京淑 中国東北師範大学
産業立地

現地調査

中国(藪田、周、石井、杉田、張、鄭)
2001年5月7日～6月11日
中国(藪田、周、石井、鄭)
2001年8月15日～9月13日

(7) カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査(第3年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 カザフスタン

調査の概要

1997年、カザフスタン政府は首都をアルマテイからアスタナ市に移した。同政府は現在32万人の人口を2030年には倍以上にするという目標を掲げ、アスタナ市首都建設を進めている。しかし首都建設は財政上、大きな負担になっており、効果的な建設を行うことが重要である。そこで本調査は次の三つを目的にした。

- (1) アスタナを対象として、2030年を目標年次とする、新首都にふさわしい都市機能および生活の質の向上を実現するマスタープランを策定すること。
- (2) 本マスタープランにおいて選出された緊急プロジェクトに対して、F/Sを実施すること。
- (3) 本調査におけるカウンターパートへの技術移転を通じて、中央および地方政府機関の事業実施能力の強化をはかること。

調査の体制

本調査は黒川紀章建築都市設計事務所、日本工営(株)、当センタ - の三者の共同企業体(代表者は黒川紀章建築都市設計事務所)が実施した。

調査メンバー

奥田 浩大 (財)国際開発センター
都市行政・制度
黒田 康之 (財)国際開発センター
社会経済分析

(8) ミャンマー国基礎教育改善計画調査(第1年次)(第2年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 ミャンマー

調査の概要

ミャンマー国では伝統的に僧院教育の系統を受け継ぎ、暗記中心の教授方法が現在もなお一般的に広く見られ、それによる様々な弊害が明らかとなってきた。本調査は伝統的な教授法を見直し、生徒の興味や好奇心を高める児童中心型の教授法を紹介、普及することによってミャンマー国の基礎教育の質的改善を図ることを目的としている。本調査は具体的に以下の3つのコンポーネントから構成されており、それぞれの方策によってミャンマー国の基礎教育の向上を図ることを目指している。

- (1) これまでに派遣されたJICA専門家によるカリキュラムの改訂への協力を踏まえ、「理科」、「社会科」、「総合学習」を対象として、問題解決型や児童中心型等、教育の質の向上に資する学習アプローチを導入するために、教師が現場の状況に即して活用できる教師用指導書(ティーチングガイド)のモデルを作成する(コンポーネントA)。
- (2) 教育の質の向上に資する学習アプローチの導入・実践のための教師の能力向上を目的として、教員養成学校での教育・研修機能を強化するための方策を提言する(コンポーネントB)。
- (3) 基礎教育へのアクセスの改善および学校環境の改善のために、小学校建設・補修・増築に関する整備計画を策定する(コンポーネントC)。

本調査は2001年3月に開始され、2002年9月終了の予定である。この調査期間は以下の3つのフェーズに分けられている。

- 第1フェーズ：2001年3月～2001年9月
第2フェーズ：2001年10月～2002年3月
第3フェーズ：2002年4月～2002年9月

調査の体制

ミャンマー国側のカウンターパートは教育省である。

調査メンバー

豊間根則道 (財)国際開発センター
P.M. 総括 / 教育開発計画
永松 紀義 (財)国際開発センター
副総括 / 教育評価
田中 義隆 (財)国際開発センター
COOR. 初等社会科教育 1

増田 知子 (財)国際開発センター
COOR. 教員養成 / 研修計画 1
亀井 慶二 個人
初等社会科教育 2
佐藤 豊克 個人
理科実験教育
田島 伸二 国際識字文化センター
初等総合学習教育
藤田 文富 (株)福渡建築コンサルタンツ
教育施設計画
坪内 睦 アイ・シー・ネット(株)
初等理科教育
松本 康寛 (株)福渡建築コンサルタンツ
小学校整備事業実施計画
Mary Thormann
Academy for Educational Development
教員養成 / 研修計画 2
木村 由香 (財)国際開発センター
業務調整
江川まさみ (財)国際開発センター
業務調整

現地調査

ミャンマー(豊間根、永松、田中、増田、亀井、田島、坪内、Thormann、藤田、松本、江川)
2001年3月31日～8月31日
ミャンマー(豊間根、田中、増田、亀井、佐藤、田島、坪内、Thormann、藤田、松本、木村)
2001年10月17日～2002年3月27日

(9) カンボディア国首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査(第1年次)

委 託 元 国際協力事業団 社会開発調査部
社会開発調査第一課
調査対象国 カンボディア

調査の概要

本調査は、産業開発を重視する「首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発マスタープラン」を策定し、そのキーファクターであるシハヌークヴィル輸出加工区(EPZ)のフィージビリティスタディ(F/S)を実施することにより、投資の拡大、地域振興の推進と地場産業の成長、若年労働力の雇用確保等に資することを目的とする。

カンボディアでは、内戦により多くの人材と教育機会が失われ、その結果行政能力の不足が重要な課題となっている。他方、作成した計画を効果的に活用するためには、カウンターパートが産業開発に係る知識・経験を備え、かつ調査に対してオーナー

シップを持つことが不可欠である。以上に鑑み、本調査では、商業省や他の関係機関のカウンターパートとの共同作業を進め、そのプロセスにおいて計画的な技術協力を徹底して行うことにより、マスタープランを実施に移していくための実行力とオーナーシップを備えた人材を育成することも大きな目的としている。

本調査は2002年2月より2003年5月までを予定し、第1年次は2002年2月～3月の期間で、調査基本方針の策定、先方実施体制の確認、カンボディア及び調査対象地域の現状と課題の分析を行った。

調査の体制

本調査は、日本工営(株)と、(財)国際開発センターと(株)コーエイ総合研究所の共同企業体(代表者は日本工営(株))が実施した。カンボディア国側のカウンターパートは、商業省である。

調査メンバー

川原 恵樹 (財)国際開発センター
副総括 / 開発経済
寺原 譲治 (財)国際開発センター
運輸・流通システム

現地調査

カンボディア(川原、寺原)
2002年2月17日～3月24日

(10) ヴィエトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査

委 託 元 国際協力事業団 鉱工業開発調査部
鉱工業開発調査課
調査対象国 ヴィエトナム

調査の概要

ヴィエトナム国ではドイモイ政策の導入による市場経済化、諸制度の緩和により急速な経済発展を遂げる一方で、都市・農村の格差が指摘されている。

本調査はヴィエトナムでの工芸品の振興を通じて農村における非農業分野での就業機会の創出及び市場に適合した工芸品の開発を目的とする調査分析及びパイロットプロジェクトの実施を行う。その結果を踏まえ工芸品振興のためのマスタープラン及びアクションプランを含む提言を行う。

調査の体制

(株)アルメックと(財)国際開発センターとの共同企業体(代表者は前者)が実施した。カウンターパートは、ヴィエトナム国農業・農村開発省である。

調査メンバー

永松 紀義 (財)国際開発センター
副総括 / 地域経済
堀口 一則 (財)国際開発センター
地域振興にかかる政策・制度
遠藤 武男 (財)社会経済生産性本部
製造技術 / 生産工程

現地調査

ヴィエトナム(永松) 2002年2月20日～3月17日

(11) タイ国農村活性化のための人的資源開発計画調査(第1年次)

委 託 元 国際協力事業団 農林水産開発調査部
農業開発調査課
調査対象国 タイ

調査の概要

本調査の目的は3つである。第1に農村部の振興を担う人材育成に係る2010年を目標年次とするマスタープランを策定することである。この対象は実際に農業に従事する農業者、農業経営者、非農業活動を展開する個人事業主、企業経営者、普及員及び行政機関職員である。第2にマスタープラン策定作業において本件調査のカウンターパートである国家経済社会開発委員会(NESDB)職員に対し、マスタープラン調査手法及び計画立案の手順、考え方等につき技術移転を行うことである。第3に国家経済社会開発委員会職員、人材育成を実施する政府機関(農業・協同組合省、内務省等)の職員に対し、ワークショップ等の場を活用し、日本の人材育成及び農村部振興の技術移転を行うことである。

調査の体制

本調査のタイ国側のカウンターパート機関は首相府国家経済社会開発委員会(NESDB)である。

調査メンバー

薮田仁一郎 (財)国際開発センター
総括 / 農村開発
小川 政道 (財)国際開発センター
人材育成 / 地方行政
Paitoon Palayasoot
(株)三祐コンサルタンツ
農林水産業

現地調査

タイ(薮田、小川、Palayasoot)
2002年2月13日～3月29日

5. 援助行政効率化のための調査

(1) TICAD III の開催へ向けての支援調査

委 託 元 外務省 中東アフリカ局
アフリカ第二課

調査の概要

本調査は、我が国と国際連合、GCA(アフリカのためのグローバル連合)、世界銀行の共催により2001年12月に東京で開催された「TICAD(アフリカ開発会議)閣僚レベル会合」の準備プロセスにおける支援を行うとともに、今後のTICADプロセスの方向性検討の際に活用されるべく多様な論点を整理・分析することを目的として実施されたものである。具体的には、各共催者の合意のもと重要議題について作成されたイシュー・ペーパー案に対するコメントのとりまとめや、TICAD閣僚レベル会合に先立ち開催された準備会合における議長サマリーの素案作成を実施した。また、1998年の第2回アフリカ開発会議(TICAD II)において合意を得た「東京行動計画」と「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」その他の主要なアフリカ・イニシアティブとの比較・分析を行った。

調査メンバー

藍澤 淑雄 (財)国際開発センター P.M.
長谷川祐輔 (財)国際開発センター COOR.
奥田 浩大 (財)国際開発センター

(2) 「水」に関連する国際機関及び各ドナーの政策及び援助の実態に関する調査

委 託 元 外務省 経済協力局 調査計画課

調査の概要

日常生活に密接に結びつき、必要不可欠な自然資源である水の消費量は20世紀中に急激な増加を示した。21世紀に入っても、止まらない人口増加と開発途上国の生活水準の改善などにより、今後ますます水の需要が増大してくることは間違いない。一方で、従来型の水開発は水質汚染や地下水位の低下、流域の環境破壊などの形で限界を示している。このような水問題の緊急性への認識の高まりにも係わらず、同分野における国際的な取組みは遅れていた。しかし、1992年のリオデジャネイロ地球環境サミット以降、ようやく国際的協調に向けた動きが加速しつつあり、2002年9月のヨハネスブルグ・サミット(リオ

+ 10)、及び2003年3月に我が国で開催される第3回世界水フォーラムにおいて、これまでの成果と今後の取組み原則を確認するとともに、取組みの枠組みを確立することが期待されている。本調査は、水資源問題に対する関係国際機関、主要ドナー、NGOなどの現状における政策と活動内容をまとめ、我が国の今後の水協力のあり方を検討するとともに、情報発信を行う上での基礎資料として資することを目的としている。

調査メンバー

竹内 正興 (財)国際開発センター P.M.
大口 修平 (財)国際開発センター COOR.
奥田 浩大 (財)国際開発センター
木村 由香 (財)国際開発センター
前田 千夏 (株)日水コン

(3) 経済基盤施設整備支援調査

委 託 元 国土交通省 総合政策局 国際建設課
調査対象国 ドイツ

調査の概要

経済基盤施設(インフラストラクチャー)整備支援はドイツに限らず多くの国において経済協力の最大の分野である。ドイツが実施してきた経済協力において当該分野の協力はどのような考え方、政策及び戦略の下、どのように位置づけられてきたか、最近における経済協力を巡る環境変化(貧困撲滅への傾斜、財政支出制約、援助についての効率性要請の強まり)の下、同分野の経済協力に如何なる変化が生じているか、を調査・分析し、同様の環境を経験しつつあるわが国において、インフラストラクチャー整備担当官庁として今後果たすべき役割、取組み方を考える上での基礎資料を提供する。

調査メンバー

建部 直也 (財)国際開発センター P.M. / COOR.
周 牧之 (財)国際開発センター
林 英一郎 (財)国際開発センター

現地調査

ドイツ(建部) 2002年3月3日～3月13日

(4) アフリカ農村開発手法の作成 ; アフリカ農村開発手法の作成

委 託 元 国際協力事業団 農林水産開発調査部
計画課
調査対象国 モーリタニア、モザンビーク

調査の概要

プロジェクト研究の最終年(3年目)である本年度は、「生計手段に基づいた農村開発協力の考察」という基本的な考え方に沿って、最終的なガイドラインを作成した。自然条件がより厳しい半乾燥地域での現地調査(2000年度)に引き続き、本年度はモーリタニア(乾燥)と、モザンビーク(湿潤)という異なる自然生態系に属する2国で現地調査を行った。また、JICAを含めた援助機関等が実施している既存の農村開発協力事例調査をさらに追加し、生計手段別協力のあり方の内容を一層充実させた。具体的には、自然資本(雨量)を切り口とした生計分類を提案し、その生計分類毎の課題に対応するために、5つの資本(自然、社会、人的、物的、金融)の観点からの検討を行った。また、貧困削減という観点から、アクター別という視点も重視した。その成果について国内のアフリカ農村開発関係者から構成される研究会で討議し、最終的なガイドラインを取りまとめた。

(5) プロジェクト研究日本型国際協力の有効性と課題(第2年次)

委 託 元 国際協力事業団 企画・評価部 企画課
調査対象国 全世界

調査の概要

本調査研究は、我が国の国際協力の有効性と効率性を検証・分析し、開発援助の国際的な場に我が国の援助経験を積極的に発信するとともに、近年の内外の動向に的確に対応しつつ我が国の国際協力の更なる改善を図ることを主な目的とする。第2年次は、第1年次において検討した日本型国際協力の有効性と効率性に関する仮説について更に検討を行ってきた。また、国内社会への寄与、民間援助人材の活用制度やドナー機関等におけるセクター区分等に関する調査、日本の開発調査と国際機関のレポート比較等、日本の国際協力について多岐にわたる項目に関して調査を行ってきた。来年度は、現地調査等を通じ仮説の検証・分析を行い、日本型国際協力の有効性と課題についてとりまとめる予定である。

調査の体制

本調査は、(財)国際開発センターとアイ・シー・ネット(株)との共同企業体(代表者は前者)が実施した。

調査メンバー

山田 健二	(財)国際開発センター	P.M. 総括
神事 直人	(財)国際開発センター	COOR. 定量分析
石井 幸造	(財)国際開発センター	事業制度 / 原則
井田 光泰	アイ・シー・ネット(株)	制度 / 組織
小川 政道	(財)国際開発センター	制度 / 組織
白須 孝	東京国際大学	事業制度 / 原則
末武 透	朝日監査法人	定量分析
立山 桂司	(株)アイ・シー・ネット	制度 / 組織
千年 篤	東海大学	事業制度 / 原則
南村亜矢子	アイ・シー・ネット(株)	制度 / 組織
西野 俊浩	(財)国際開発センター	国民参加 / 社会分析
沼知 朋之	(財)国際開発センター	事業制度 / 原則

(6) アフリカ農村開発手法の作成 ; 開発調査パイロットスタディのフォローアップ調査

委 託 元 国際協力事業団 農林水産開発調査部
計画課
調査対象国 ケニア

調査の概要

本調査は、1999年8月～2001年12月に実施された「ケニア共和国バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画」について、両国関係者からの聞き取りや現地踏査を通じて実施の過程と成果を調査することにより、今後同様の開発調査をより効果的に実施するための教訓を得るとともに、追加支援の必要性和その内容や方法を検討するものである。併せて、今後の実証調査を伴う開発調査フォローアップの方法に関する提言も行った。

(7) アフリカ農村開発手法の作成；開発調査の開発計画に係る調査

委 託 元 国際協力事業団 農林水産開発調査部
計画課
調査対象国 ガーナ

調査の概要

本調査の目的は、灌漑農業分野の開発調査と無償・プロジェクト方式技術協力の効果的な連携を図るためのガイドライン(調査項目及び留意点)の策定である。そのために開発調査、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力(個別専門家含む)を実施した、あるいは、実施しているガーナ国「灌漑農業開発計画における開発調査」等をケース・スタディーとして調査研究を行った。個々の協力スキームの検討を行うと同時にその連携を深めるための開発調査のあり方について、具体的に調査を行った。その結果、灌漑分野における開発調査での大きな留意点としては、(1)灌漑施設の運営維持管理の実施主体である水利組合/農民組合の育成が不可欠、(2)灌漑施設を維持するための運営費を賄う為の営農が不可欠、であることが明らかとなった。現地調査等の結果については、関係者ならびに外部有識者から構成される国内委員会で討議し、内容のさらなる深化を図った。

(8) アフリカ農村開発手法の研究；エティオピア国におけるFAO食料安全保障事業への協力可能性検討に係る調査

委 託 元 国際協力事業団 農林水産開発調査部
計画課
調査対象国 エティオピア、イタリア

調査の概要

FAOの食料安全保障特別事業(SPFS)は低所得・食料不足国(LIFDCs)における食料の安全保障を改善することを目的としている。FAOは現在エティオピア北部2州で行われているSPFSを他の地域に拡大するため、わが国の「人間の安全保障基金(Human Security Fund)」からの資金を要請し、FAOとJICAの連携によるプロジェクト形成調査を行った。調査団はエティオピアのオロミア州と南部民族諸州における食料が不足し旱魃の頻度の高い地域において食料増産と家計収入の向上を目的とするプロジェクトの形成を行った。プロジェクトは4万世帯に対し、需要に合った農家への支援サービスの充実、投入材供給の促進と実証技術の適用、水資源開発と土壌保全システムの改善、及びマイクロファイナンス機関への追

加的な資金提供を行うものである。

(9) 開発パートナーシップデータベース作成

委 託 元 国際協力銀行 プロジェクト開発部
開発事業評価室

調査の概要

国際協力銀行が行う円借款案件をより円滑に実施するためには、セクターサーベイ等、外部専門家による委託調査を行い、案件を補完する必要がある。近年、国際協力銀行では、各担当部署及び駐在員事務所が個別に保管する情報を一箇所に集め、同行内で共有し、個々の事業にふさわしい外部専門家をより迅速に選定するため、国際協力分野の専門家データベース構築へのニーズが高まっていた。このような背景を受け、本案件では、国際協力銀行の各部署が、円借款事業にかかる委託調査を実施する際に有効な、国際協力分野の専門家及び個人コンサルタントのデータベースを構築した。また、これと併せ、最近、国際協力の分野でニーズの高い、社会開発分野の専門家情報を国内外から収集し、本データベースに登録した。

調査メンバー

西野 俊浩 (財)国際開発センター P.M.
本田 文子 (財)国際開発センター COOR.
飯塚 倫子 (財)国際開発センター

(10) SAARC情報冊子作成事業

委 託 元 日本SAARC特別基金事務局社団法人
国際交流サービス協会
調査対象国 インド、パキスタン、バングラデシュ、
ネパール、ブータン、モルジブ、スリ
ランカ

調査の概要

南アジアでは1985年にSAARC(南アジア地域協力連合)が創設されたが、宗教紛争やカシミール帰属問題を巡るパキスタンとインドとの緊張関係等地域の政治的不安定性により、同諸国相互間の域内協力は十分な成果を挙げてこなかった。しかし、1993年4月のSAPTA(南アジア特惠貿易協定)締結の基本合意、1995年5月のSAFTA(南アジア自由貿易地域)創設の提唱など、域内経済協力の促進が図られている。以上に鑑み、本プロジェクトは、同域内経済協力

促進に資するべく、これまで SAARC 事務局及びその関連団体である SAARC 商工会議所が作成してきた印刷物やホームページ上の SAARC 関連資料・文献を整理・翻訳し、SAARC の過去・現在の活動が分かり易く書かれた『SAARC 情報冊子』(和文英文対訳)を作成することを目的に実施した。なお、読者としては、南アジアとの関係を深めていきたいと考えている民間企業や経済団体、政府関係機関、文化交流団体、NGO を含む一般市民団体等を想定している。

調査メンバー

大久保信一 (財)国際開発センター

P.M.

大口 修平 (財)国際開発センター

COOR.

佐藤 幸司 (財)国際開発センター

林 英一郎 (財)国際開発センター

現地調査

米国、カナダ、ドイツ、デンマーク、ノールウェー、スウェーデン、オランダ、ベルギー、フランス、英国(長谷川)

2002 年 2 月 19 日～3 月 15 日

ヴェトナム(永松) 2002 年 3 月 18 日～3 月 23 日

(11) 新規援助モダリティーに対する他主要ドナーの援助動向分析調査

委 託 元 外務省 経済協力局 政策課

調査対象国 米国、カナダ、英国、ドイツ、デンマーク、フランス、ノールウェー、オランダ、ベルギー、ヴェトナム

調査の概要

1990 年代以降、世界的に二国間 ODA 予算が減少する傾向にある中、いくつかの他主要ドナーは開発援助の効率の履行を図るため、新たな援助アプローチを模索しはじめた。その中で生まれてきた議論は、プログラム・アプローチやコモン・ファンド並びに一般財政支援、技術協力の有効性やアンタイド援助、援助の予測性確保、手続きの共通化といった援助様式に対するものであった。本調査は、我が国が国際的な開発援助協力の潮流に参画していくための援助政策策定の基盤として、他主要ドナーの援助形態や制度的枠組み状況とその内容の整理・分析を行い、新規援助モダリティーに対する我が国の今後の方針決定に資することを目的とした。さらに、ケース・スタディーとしてヴェトナム国を取り上げ、同国における援助協調ならびに新規援助モダリティー導入の状況について、情報の収集・分析を行った。

調査メンバー

永松 紀義 (財)国際開発センター

P.M.

長谷川祐輔 (財)国際開発センター

COOR.

佐藤 幸司 (財)国際開発センター

IV. 自主研究事業



IDCJ刊行物(年報、Quarterly News、IDCJ FORUM、Working Paper Series等)

1. 自主研究事業

(1) 「事業評価者養成のためのプログラム開発」事業(第2年次)

本事業は、我が国の公益的事業の実施に際して、各種事業の根拠となる政策あるいは企画の内容ならびに実施パフォーマンスの向上に資する事業評価の慣行を確立することを通じて、公共セクターの健全な発展に貢献することを上位目的とし、上位目的実現のための事業目的として以下の2つを掲げて、2年間の研究期間をとって実施した。

(1) 事業評価及び評価者育成プログラムの先進的な事例を有する米国を対象とした実態調査と、国内の事業評価及び評価者ニーズに関する確認調査を行い、実践的で効果的な事業評価の手法ならびに事業評価慣行確立のための促進策について調査・研究すること。

(2) 事業評価手法に関する調査・研究の結果に基づき、国内における事業評価者養成のための教育・訓練プログラムを開発すること。

本年度は、第1年次に継続して調査研究を行い、国内3か所において地方自治体評価セミナーを、東京において世界銀行による評価者養成セミナーの紹介を実施した。また、大学関係者を対象にワークショップを開催し、国内の大学・大学院に評価教育プログラムを導入する体制について具体的に討論を展開した。海外調査としては、米国専門家に一部調査の協力を依頼し、さらに2名の国内専門家による米国ヒアリング調査では、米国における評価者訓練プログラムの教材の収集と、大学院でのプログラム運営状況の視察ならびに運営上のノウハウの吸収を行った。

これら本調査研究の結果を最大限に生かし、可能な限り日本の文化社会的背景に適した案をまとめ、事業評価者養成モデル・プログラムに基づく教育・訓練実施体制の整備に関し提言した。

本事業の実施に当たっては、笹川平和財団の助成を受けた。

調査メンバー

竹内 正興 (財)国際開発センター

総括

寺田 幸弘 (財)国際開発センター

COOR.

長尾 眞文 広島大学教育開発国際協力研究センター

本田 文子 (財)国際開発センター

検討委員会

委員

河野 善彦 国際協力銀行

白須 孝 東京国際大学

古川 俊一 筑波大学

三好 皓一 国際協力事業団

牟田 博光 東京工業大学大学院

オブザーバー

佐々木 亮 (財)国際開発センター

田中 弥生 国際協力銀行

永津 美裕 北九州市

横山 研治 立命館アジア太平洋大学

現地調査

米国(長尾) 2002年1月17日～1月30日

米国(佐原) 2002年2月3日～2月10日

(2) 「地球規模の水問題に関する東京クラブ」事業(第2年次)

水に関する問題は、地球規模の重要かつ深刻な問題であるにも関わらず、国際社会の取り組みはいまだ不十分であるとの認識に基づき、水問題の専門家や国際的な有識者をメンバーとして協議を行う「東京クラブ」が設立された。第1回会合は、2000年9月25日から26日に国際交流基金国際会議場で開催され、水に関する重要課題及び今後の組織運営方針を討議した。9月27日には、日本の政策関係者等と政策対話を行い、国際交流基金日米センター主催の国際シンポジウム「地球規模の水問題 - その解決に向けた行動と日本の役割」を開催した。

本年度は、第2年次にあたり、第1年次の成果を「International Journal of Water Resources Development」としてとりまとめ、発表した。11月5～6日にはエジプトのアスワンにて第2回会合を開催し、水の価格や、世界に散在する水に関する様々な研究機関との協力体制や改善策について議論し、水に関する今後の重点課題について検討した。また京都で開催される第3回世界水フォーラムにおけるセッションの内容についても検討し、「Emerging Water Issues at the Beginning of the Third Millennium」としてとりまとめられた。

なお、本事業は、国際交流基金日米センターからの助成を受けて実施されている。

発起人

Asit K. Biswas

メキシコ第三世界水研究所

高橋 一生

(財)国際開発高等教育機構

(現：国際基督教大学)

メンバー

Aalt Leusink

NEDECO(オランダ)

Aly M. Shady

カナダ国際開発局

Benedito P.B. Braga

国際水資源学会(ブラジル)

Ismail Serageldin

世界銀行(アメリカ)

Jay Narayan Vyas

インドグジャラート州政府

John Pigram

ニューイングランド大学水政策

	研究センター(オーストラリア)
Mahmoud Abu-Zeid	エジプト公共事業・水資源大臣
Malin Falkenmark	スウェーデン国際水研究所
Mohamed Ait Kadi	モロッコ農業・農村・漁業大臣
Olçay Ünver	トルコ共和国地域開発局
Torkil Jonch-Clausen	グローバル・ウォーター・パートナーシップ技術諮問委員会(デンマーク)
高橋 裕	東京大学

コーディネーター

第三世界水研究所(メキシコ)

(財)国際開発センター(日本)

2. 自主研究成果物の刊行

(1)『IDCJ Forum』

開発・援助問題実務者のための理論情報誌『IDCJ Forum』第22号「特集/アフリカ農村開発」を発行した。

(以上については一部、日本自転車振興会補助事業として実施している。)

V. 国際交流事業



海外開発専門家招聘事業

世界銀行タンザニア事務所 Dr. Benno Ndulu の講演会

1. 研究員の途上国政府、 国際機関等への派遣

(1) 国際協力事業団長期専門家派遣

三井久明主任研究員が、国際協力事業団のジョルダン・重要政策中枢支援・産業政策の長期派遣専門家としてジョルダンへ派遣された。

【派遣者】 三井久明(主任研究員)

【派遣期間】 2000年3月27日～2002年3月4日

(2) 国際協力事業団短期専門家派遣

本田文子研究員が国際協力事業団のタイ・エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト短期派遣専門家(医療経済分析)としてタイへ派遣された。

【派遣者】 本田文子(研究員)

【派遣期間】 2002年3月25日～2002年5月25日

(3) 国際会議への出席

【主催】 福島市立西信中学校

【講義名】 福島市立西信中学校創立40周年記念式典「感覚でみる世界の人々」

【出席者】 佐藤幸司(研究員)

【実施期間】 2001年10月28日(福島市)

【主催】 日本経済学会

【学会名】 日本経済学会春季大会

【出席者】 神事直人(研究員)

【開催期間】 2001年10月7日～10月8日

【主催】 名古屋大学大学院国際開発研究科
(文部科学省、日本学術振興会、科学研究費助成事業)

【研究会名】 「イランのカスピ海環境保全政策に関する国際政治学的研究」

【研究分担者】 畑中美樹(主任研究員)

【実施期間】 2002年度～2004年度

【主催】 国際農林水産業研究センター

【研究会名】 「中国における主要食糧資源の持続的生産及び高度利用技術の開発」

【評価委員】 高瀬国雄(顧問)

【実施期間】 2001年12月17日～2004年3月31日

【主催】 エネルギー総合推進委員会

【案件名】 「GCC 諸国動向調査小委員会調査」

【出席者】 畑中美樹(主任研究員)

【開催期間】 2002年1月11日～1月19日(アラブ首長国連邦、オーストリア、イギリス)

【主催】 文部科学省大臣国際課

【委員会名】 「アフガニスタン復興のための協力支

援プロジェクトチーム勉強会」

【出席者】 田中浩一郎(主任研究員)

【開催期間】 2001年12月11日

【主催】 (財)石油産業活性化センター

【委員会名】 「平成13年度石油産業体制等調査研究中東及び中央アジア諸国をめぐる最近の情勢変化とアジアのエネルギー・セキュリティに及ぼす影響に関する調査」

【執筆者ワーキンググループ委員】

田中浩一郎(主任研究員)

【開催期間】 2001年12月～2002年3月

【主催】 名古屋大学農学部国際教育協力研究センター

【事業名】 笹川グローバル2000マラウイ、モザンビーク事業評価

【評価委員】 高瀬国雄(顧問)

【実施期間】 2002年2月23日～3月23日

【主催】 お茶の水女子大学

【委員会名】 アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会

【委員】 田中浩一郎(主任研究員)

【開催期間】 2002年2月18日～3月31日

【主催】 (財)日本国際協力センター

【事業名】 「インドネシア中小企業支援(農産物加工分野)第8陣」

【講師】 堀口一則(主任研究員)

【実施期間】 2002年1月24日

2. 海外開発専門家の招聘

(1) 世界銀行タンザニア事務所より専門家の招聘

Dr. Benno Nduluは、タンザニアにおける世界銀行事業の実質的統括者であるだけでなく、周辺の東アフリカ諸国における世界銀行事業の統括も兼ねており、同地域における包括的且つ具体的な話題を熟知されている。現在タンザニア政府は、HIPCイニシアチブの摘要を受け、債務削減を得るための各種準備を進めているが、同氏はその中心的存在にあり、また、東アフリカ開発援助における最重要実力者の一人であると言える。さらに、新しい援助動向が実践されているタンザニアにて、欧米ドナー及び他国際機関と新たな「援助のあり方」について議論を重ねていることから、世銀援助の思想だけでなく、他ドナーの援助における考え方に最新の提供も期待できるのではないかと考え、今般、同氏を招聘し、JICA/IDCJ共催セミナー

「アフリカの経験に基づく援助効果の理論と実際」をはじめ、講演会の開催や、有識者との意見交換を通じて、援助協調、援助手続きの統一、直接財政支援、セクタープログラム、コモンバスケットファンディング等、最新の援助動向及びその背景についてお話いただくことができた。

(2) 中国国家発展計画委員会より専門家の招聘

中国のWTO加盟と「世界の工場」としての台頭が関心を呼び、また日本の対中援助に関する議論も高まりを見せている。こうした中、中国で三年間にわたる都市化政策に関する開発調査(国際協力事業団委託)を実施してきた。その調査成果を踏まえて「都市化：21世紀中国の挑戦—東アジア都市間協力と競争の時代—」と題するシンポジウム(主催・国際協力事業団、後援・日本経済新聞社、China Daily社、(財)国際開発センター)を開催すべく、今般、中国国家発展計画委員会より、国土開発与地区研究所長杜平氏と、地区経済司副司長の楊朝光氏を招聘した。標記シンポジウムでは、中国都市化政策と中国における西部大開発のキーマンとして最新の知見をご報告いただいた。さらに、滞在中、日本政府関係者及び有識者との意見交換を実施し、北海道視察では北海道開発庁や苫小牧港工業基地等を訪問した。

VI. その他の事業



国際協力フェスティバルへの出展風景

1. 資料整備事業

(1) 資料の収集・整理(日本自転車振興会補助事業)

当センターでは、情報ユニット(資料室)を設置し、資料整備事業として開発途上地域の経済、社会開発に関する文献ならびに国際機関・先進諸国の援助政策動向に関する文献を中心に収集・整理、配架し、当センターの諸事業関係者に対してはもちろんのこと、広く一般に公開し、我が国で散逸しがちな途上国に関する諸情報をコンパクトに閲覧しやすい形で提供している。

これらの資料は、購入の他、当センターの調査事業、研修事業、資料交換事業を通じて収集している。

2001年度末現在、蔵書数は洋書 12,000 冊、和書 7,000 冊である。また配架されている雑誌は、海外で発行されているもの約95種、国内で発行されているもの約 150 種である。

2001年度は、国際協力における昨今の諸情勢および新たな課題に対応すべく、蔵書構成の見直しを行うとともに、利用者のニーズに対応した配架スペースの有効な利用について検討した。

なお、本資料整備事業については、その多くを経済産業省の協力を得て日本自転車振興会の補助事業として実施している。

(2) 資料の国際・国内交換の実施

主として自主研究成果等の国際交換により、海外の研究機関を中心とする主要関係諸機関の刊行物等、情報収集を行い蔵書構成の充実を図った。交換先は外国政府、国際機関・研究所等であり、海外が約145件、国内が約35件であった。当センターからは、『IDCJ FORUM』、『国際開発センター年報』(和文)、『IDCJ Annual Report』(英文)等を送付した。

2. 発展途上国の開発に関する調査研究

(1) 日本自転車振興会補助事業

当センターでは本年度においても、日本自転車振興会より補助金の交付を受け以下の通り補助事業を実施した。

【補助機関】日本自転車振興会

【実施期間】2001年4月1日～2002年3月31日

【実施内容】基礎研究・情報開発及び広報

発展途上国の開発計画及び開発に関連する基礎研究及び途上国への協力に関するオペレーショナルなノウハウと情報の蓄積を行っている。この一環として資料整備事業及び自主研究会等を実施した。この結果を国内外との情報交流、開発実務者のための理論情報誌

『IDCJ FORUM』の発行等により広報した。(以上詳細についてはそれぞれの項を参照)

3. 講演会、広報活動

(1) 講演会

【講演会名】日本評価学会/(財)国際開発センター/北九州市共催、笹川平和財団助成「地方自治体評価セミナー - 『地方自治体の行政評価』」

【挨拶】 竹内正興((財)国際開発センター専務理事・日本評価学会事務局長)

【報告者】 宮崎哲(北九州市総務局長)

【パネリスト】

杉浦友平(沖縄県総務部人事課行政システム改革班副参事)、鹿毛哲也(甘木市総務部企画課企画調整係主査)、永津美裕(北九州市総務局経営企画室長)、竹内正興((財)国際開発センター専務理事・日本評価学会事務局長)

【モデレーター】

長尾眞文(広島大学教育開発国際協力研究センター教授・日本評価学会理事)

【司会】 工藤一茂(北九州市総務局経営企画室主査)

【開催日】 2001年8月17日

【開催場所】北九州市国際会議場

【講演会名】(財)国際開発センター/日本評価学会/広島大学教育開発国際協力研究センター/慶應義塾大学グローバルセキュリティリサーチセンター共催、笹川平和財団助成、国際協力事業団後援「事業評価者養成研修 世界銀行による評価者養成プログラム」

【講演者】 Ray C. Rist(世界銀行業務評価局 Senior Evaluation Officer)

【司会】 寺田幸弘((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2001年9月6日～7日

【開催場所】慶應義塾大学

【講演会名】(特活)政策21主催、日本評価学会/(財)国際開発センター共催、岩手県/岩手県立大学後援「21世紀の地方自治を考える。～共同と自立、そして政策評価～」

【挨拶】 岩淵公二((特活)政策21理事長)、竹内正興((財)国際開発センター専務理事・日本評価学会事務局長)、細谷昂(岩手県立大学大学院総合政策研究科長)

【講演者】 飛澤重嘉(岩手県地域振興部長)、月村太郎(神戸大学大学院法学研究科教授)、壘二夫(外務省経済協力局評価室長)

【報告者】 宮一夫(岩手県総合政策室政策評価課課長補佐)、鎌田徳幸((特活)政策 21 副理事長)

【パネリスト】 山谷清志(岩手県立大学総合政策学部教授)、宮一夫(岩手県総合政策室政策評価課課長補佐)、鈴木道明(岩手県一関市企画政策室室長補佐兼行革推進係長)、浦川彰(岩手県水沢市政策監理室主任)

【コーディネーター】 岩淵公二((特活)政策 21 理事長)

【開催日】 2001 年 10 月 19 日

【開催場所】 岩手県立大学

【講演会名】 日本評価学会/(財)国際開発センター/杉並区/練馬区共催、笹川平和財団助成「地方自治体評価セミナー『自治体の政策と経営 - 評価の到達点と課題 - 』」

【挨拶】 河合三良((財)国際開発センター会長・日本評価学会会長)

【講演者】 星野芳昭((株)日本能率協会コンサルティング技術部長・シニアコンサルタント)

【パネリスト】 森田正治(埼玉県総合政策部行政改革推進局改革推進幹)、横山薫(杉並区政策経営部副参事(行政評価担当))、島添悟亨(練馬区企画部企画課行政評価主査)

【モデレーター】 古川俊一(筑波大学社会工学系教授)

【開催日】 2001 年 10 月 22 日

【開催場所】 セシオン杉並

【講演会名】 IDCJ 創立 30 周年シンポジウム「途上国開発 - 理論と現場をつなぐ IDCJ の役割 - 」

【開会挨拶】 河合三良((財)国際開発センター会長)

【講演者】 渡辺利夫(拓殖大学国際開発学部教授・学部長)、薮田仁一郎((財)国際開発センター理事長)、寺田幸弘((財)国際開発センター主任研究員)、建部直也((財)国際開発センター主任研究員)、畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)

【司 会】 斎藤由美((財)国際開発センター管理課長)

【開催日】 2001 年 11 月 15 日

【講演会名】 (財)中東協力センター主催、(財)国際開発センター後援「中東時事問題懇談会」第 1 回：緊迫するアフガニスタン情勢

と中東諸国の今後の動向

【講師】 田中浩一郎((財)国際開発センター主任研究員)、酒井啓子(アジア経済研究所副主任研究員)、山内昌之(東京大学教授)

【司 会】 畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2001 年 11 月 19 日

【開催場所】 ホテルニューオータニ

【講演会名】 (財)中東協力センター主催、(財)国際開発センター後援「中東時事問題懇談会」第 2 回：世界経済と中東諸国～その中でのかかわり方～

【講師】 畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)、増田達夫(アジア太平洋エネルギー研究センター所長)、脇祐三(日本経済新聞社編集委員兼論説委員)

【司 会】 畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2001 年 12 月 19 日

【開催場所】 ホテルニューオータニ

【講演会名】 (財)中東協力センター主催、(財)国際開発センター後援「中東時事問題懇談会」第 3 回：欧米の中東戦略と日本のあり方～アフガン問題を契機として～

【講師】 橋本光平(新国際政治システム研究所代表)、田中浩一郎((財)国際開発センター主任研究員)、Rosemary Holis (Head of Middle East Program, The Royal Institute of International Affairs)

【司 会】 畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2002 年 1 月 21 日

【開催場所】 虎ノ門パストラル

【講演会名】 国際協力事業団/(財)国際開発センター/国際開発学会関西支部共催研究会「開発経済学の新しい方向性と 21 世紀のアフリカ」

【講演者】 Benno Ndulu(世界銀行タンザニア事務所 Sector Lead Specialist)

【司 会】 高橋基樹(神戸大学大学院国際協力研究科助教授)

【開催日】 2002 年 2 月 26 日

【開催場所】 神戸大学大学院

【講演会名】 国際協力事業団/(財)国際開発センター共催セミナー「アフリカの経験に基づく援助効果の理論と実際～ Dr. Benno Ndulu を迎えて～」

【講演者】 Benno Ndulu(世界銀行タンザニア事務所 Sector Lead Specialist)

【コメンテーター】

笹岡雄一氏(国際協力事業団調達部調査役)

【司会】 寺田幸弘((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2002年3月1日

【開催場所】経団連会館

【シンポジウム名】

国際協力事業団主催、日本経済新聞社/China Daily社/(財)国際開発センター後援「都市化：21世紀中国の挑戦—東アジア都市間協力と競争の時代—」

【講演者】 周牧之((財)国際開発センター主任研究員)、杜平(中国国家発展計画委員会国土開発与地区研究所長)、楊朝光(中国国家発展計画委員会地区経済司副司長)、今野修平(大阪産業大学教授)、楊衛澤(蘇州市長)、清成忠男(法政大学総長・理事長)

【報告者】 佐久間隆(国土交通省国土計画局総合計画課課長)

【ディスカッション司会】

矢作弘(日本経済新聞社編集委員)

【講演会名】「中国の第十次五カ年計画の狙いと仕組み」

【講師】 許長旺(中華人民共和国国家計画委員会発展計画司)

【司会】 周牧之((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2002年3月14日

【開催場所】(財)国際開発センター

【講演会名】(財)中東協力センター主催、(財)国際開発センター後援「中東時事問題懇談会」第4回：日本の対中東経済政策と中東ビジネス

【講師】 根井寿規(経済産業省中東アフリカ室長)、佐々木和男(サウディ石油化学(株)代表取締役)、山内昌之(東京大学教授)

【司会】 畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2002年3月19日

【開催場所】東京会館

【講演会名】中東産油国投資促進セミナー「サウジアラビア、イラン、クウェイト」(サウ

ジアラビア)

【講師】 須藤繁((株)三菱総研専門研究員)、Said Al Shaikh (Chief Economist, The National Commercial Bank), Samir El Tanamly (Senior Corporate Banker, The National Commercial Bank)

【司会】 畑中美樹((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2002年3月25日

【開催場所】第一ホテル東京

【講演会名】中東産油国投資促進セミナー「サウジアラビア、イラン、クウェイト」(イラン)

【講師】 松永泰行(日本大学講師)、岩崎葉子(日本貿易振興会アジア経済研究所)、Babak Namazi (Managing Director, Atieh Associates), Siamak Namazi (Director of Risk Management & Strategy, Atieh Bahar Consulting)

【司会】 田中浩一郎((財)国際開発センター主任研究員)

【開催日】 2002年3月26日

【開催場所】第一ホテル東京

【講演会名】中東産油国投資促進セミナー「サウジアラビア、イラン、クウェイト」(クウェイト)

【講師】 内田優香(前・クウェイト国日本大使館専門調査員)、Mohammed Alenezi (Associate Research Scientist, Kuwait Institute for Scientific Research), Mohammed Al Sayegh (Managing Director, Arab Orient Company)

【司会】 武石礼司((株)富士通総合研究所主任研究員)

【開催日】 2002年3月27日

【開催場所】第一ホテル東京

(2) 広報活動

本年度も、当センターの活動状況ならびにその成果についてのパブリシティ活動を、以下の通り行った。

(1)当センターの活動概要に関するもの

『国際開発センター 概要』(和英併記)の発行

『国際開発センター年報 2000-2001』の発行

『IDCJ Annual Report 2000-2001』の発行

『IDCJ Quarterly News』No. 33, 34 の発行

(2)当センターの調査研究の成果に関するもの

・開発実務者のための理論情報誌『IDCJ FORUM』

第22号の発行

(3) 「国際協力の日」記念イベントへの参加

一般の人々に経済協力の意義と重要性を理解してもらうことを目的として、前年に引き続き2001年10月6日、7日の両日に東京・日比谷公園にて、国際協力に携わる団体による「国際協力フェスティバル」が開催された。当センターもこのイベントに参加し、当センター及び経済協力に関するパブリシティを行った。主催は、国際協力フェスティバル2001実行委員会であり、参加団体は当センターを含め約200団体で、それぞれ携わる協力手段の特質についてわかりやすく工夫をこらした展示等を行った。

4. 役職員の専門家としての対外活動

(1) 各種専門委員会委員等

藍澤 淑雄 主任研究員

- ・ 日本評価学会 第2回全国大会プログラム委員会委員

高瀬 国雄 顧問

- ・ アフリカ日本協議会(NGO) 副代表(東京)
- ・ (財)国際高等研究所 「環境と食糧増産の調和に関する研究プロジェクト」(京都)
- ・ 国際農林水産業研究センター(筑波) 顧問
- ・ 国際肥料開発センター(USA) 理事
- ・ 日本沙漠学会 乾燥地農学分科会 幹事

竹内 正興 専務理事

- ・ 日本評価学会 事務局長
- ・ (財)海外技術者研修協会 研修事業評価システム委員会 委員
- ・ 開発技術学会 理事
- ・ (社)海外環境協力センター 企画運営委員会 委員

田中 清文 主任研究員

- ・ アフリカ日本協議会 食糧安全保障研究会 企画委員
- ・ アーユス＝仏教国際協力ネットワーク 専門委員

田中浩一郎 主任研究員

- ・ エネルギー総合推進委員会 湾岸協力会議諸国動向調査小委員会 委員
- ・ 日本貿易振興会アジア経済研究所 「アフガン空爆の影響とそれに対する反応」研究会 委員
- ・ (財)石油産業活性化センター 「アジアのエネルギーセキュリティ」日米共同研究 研究執筆委員
- ・ 日本予防外交センター アフガニスタン問題ワーキンググループ 委員
- ・ アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会 委員

永松 紀義 研究主幹

- ・ (財)日本交通公社 理事

畑中 美樹 主任研究員

- ・ (財)中東協力センター 評議員
- ・ (財)中東協力センター 中東情勢懇談会 委員
- ・ (財)中東協力センター 対中東産油国投資促進ビジョン策定委員会 委員長
- ・ エネルギー総合推進委員会 湾岸協力会議諸国動向調査小委員会 委員長
- ・ エネルギー総合推進委員会 カスピ海沿岸諸国動向調査小委員会 委員長
- ・ 東京エネルギーポリシークラブ 委員
- ・ 国際協力事業団 シリア金融活性化研修 コース・リーダー

堀口 一則 主任研究員

- ・ タイ国工業省工業振興局 IRP Project Advisor 1999年8月～
- ・ (財)海外貿易開発協会 Senior Advisor 2000年2月～

薮田仁一郎 理事長

- ・ 国際連合地域開発センター 顧問会議 メンバー

渡辺 淳一 主任研究員

- ・ 「国際協力を支援する都市計画・建築関連OVの会(略称EVAA)」運営委員

(2) シンポジウム、セミナー、学会等のパネリスト等

佐々木 亮 研究員

- ・ 日本評価学会第2回全国大会にて「パフォーマンス・メジャーメント～その光と影～ Pros and Cons of Performance Measurement」を発表(シーク(西川)美実研究員との共同発表) 2001年9月8日

周 牧之 主任研究員

- ・ 中国国家発展計画委員会地域経済司、中国江蘇省人民政府、日本国際協力事業団主催「江蘇省都市化戦略シンポジウム」(中国南京)にて「基調報告 - 江蘇省都市化戦略」を発表 2001年5月23日
- ・ 中国国家発展計画委員会地域経済司、中国市長協会、China Daily社、日本国際協力事業団主催「2001中国都市化フォーラム：メガロポリス発展戦略(上海会議)」にて「基調報告 - 中国メガロポリス発展戦略」を発表 2001年9月3日、9月7日
- ・ 東京経済大学経済学部国際経済学科開設記念シンポジウム「グローバリズムとリージョナリズムのはざまの日本」にて「中国経済の膨張と日本への衝撃」を講演 2001年11月3日
- ・ 中国広東省人民政府主催「WTO加盟と広東省の未

来」にて「珠江デルタメガロポリスの現状と課題」を公表 2002年1月3日

神事 直人 研究員

- ・ 日本経済学会 2001年度春季大会(広島修道大学)にて研究論文「Strategic Eco-Labeling and International Trade」を公表 2001年5月19日
- ・ 日本経済学会 2001年度秋季大会(一橋大学)にて研究論文「Mandatory Labelling of Biotechnology Product and International Trade」を公表 2001年10月7日

田中 清文 主任研究員

- ・ 開発援助と人類学勉強会 第75回「タンザニアにおける農民研修プロジェクトとそこに関わった人たち」司会 2001年9月28日
- ・ 開発援助と人類学勉強会 第76回「参加型村落開発調査の実践例」コメンテーター 2001年12月12日

田中浩一郎 主任研究員

- ・ エネルギー総合推進委員会 湾岸協力会議諸国動向調査小委員会 2001年10月26日
- ・ (財)昭和経済研究所 中東アラブ情勢研究会 講師 2001年10月30日
- ・ 日本アラブ協会 講演 講師 2001年11月6日
- ・ 拓殖大学海外事情研究所 報告会 講師 2001年11月8日
- ・ (財)世界経済情報サービス カントリーリスク研究会 講師 2001年11月12日
- ・ 日本記者クラブ 講師 2001年11月12日
- ・ 日本アフガニスタン協会 講演 講師 2001年11月14日
- ・ NHKエンタープライズ 記者研修プログラム 講師 2001年11月14日
- ・ (社)共同通信社 講演 講師 2001年11月26日
- ・ (株)日石三菱講演会 講師 2001年11月27日
- ・ イスラム地域研究ワークショップ「アフガン空爆を読み解く:国際政治と地域研究の接点から」講師 2001年12月12日
- ・ (財)アジア太平洋研究会 講演 講師 2002年1月25日
- ・ 神奈川ロータリークラブ 講演 講師 2002年1月31日
- ・ アジアクラブ 講演 講師 2002年2月1日
- ・ (財)福岡国際交流センター 地球市民講座イスラムとアフガニスタン問題「アフガニスタンとはどんな国か~その周辺地域との関係を含めて~」2002年2月5日

豊間根則道 理事

- ・ 日本貿易振興会主催「チリ投資促進セミナー」講演 2001年5月23日、2002年2月21日

永松 紀義 研究主幹

- ・ 国際協力事業団「国別評価セミナー」講師 2002年2月1日

西野 俊浩 主任研究員

- ・ (財)国際開発高等教育機構「平成13年度開発援助研究セミナー」にて「市場経済移行期におけるインセンティブ構造変化による中国貧困農村の生態環境破壊メカニズム」及び「地域固有社会システムがメカニズムに与える影響」を公表 2001年11月9日

畑中 美樹 主任研究員

- ・ エネルギー総合推進委員会 第7回中東問題講演会 クローズド・セッション モデレーター 2001年7月4日
- ・ (財)中東協力センター 中東協力現地会議(ウィーン) コーディネーター 2001年8月30日
- ・ 日本・GCC安全保障セミナー(非公開セッション) ディスカッションタント 2001年10月31日
- ・ (株)国際経済研究所 イスラム原理主義セミナー モデレーター 2001年11月13日
- ・ (財)中東協力センター 中東ビジネス・フォーラム 2002 コーディネーター 2002年1月30日~31日

(3) 大学・援助実施機関等での講義、講演等
藍澤 淑雄 主任研究員

- ・ ふくしま自治研修センター「管理者1部研修課程『政策評価』」講師 2001年10月11日

飯塚 倫子 研究員

- ・ 上智大学「ラテンアメリカの環境問題」講師 2001年10月20日

周 牧之 主任研究員

- ・ 東京経済大学「中国経済論」非常勤講師 2001年4月~

佐々木 亮 研究員

- ・ 国際開発学会関西支部「開発活動で科学的評価は可能か?」講師 2001年7月14日
- ・ ふくしま自治研修センター「管理者1部研修課程『政策評価』」講師 2001年7月17日、2002年1月10日~1月11日
- ・ 国際開発高等教育機構「ODA評価者のための評価ワークショップ(インパクト評価入門)」講師 2001年11月8日~11月9日

佐藤 幸司 研究員

- ・ 拓殖大学 国際開発研究所 公開講座「アジア塾」講師 第7講「南西アジア概論」2001年5月28日 第22講「ミャンマー」2001年10月22日

- ・ 福島県福島市立西信中学校(創立 40 周年記念行事)
「感覚でみる世界の国々」 2001 年 10 月 28 日

シーク(西川)美実 研究員

- ・ ふくしま自治研修センター「管理者 1 部研修課程
『政策評価』」 講師 2001 年 10 月 17 日

高瀬 国雄 顧問

- ・ 自治大学校「Group Training Course in Local Government II」にて"Agricultural Revolution and Sustainable Resource Management" 講師 2001 年 7 月 1 日
- ・ 日本評価学会第2回全国大会にて「アフリカ農村開発の評価と展望」を発表 2001 年 9 月 8 日
- ・ 台湾大学「国際農村開発政策セミナー」にて"Modern Asia's Agriculture and Sustainable Rural Development" を発表 2001 年 9 月 27 日
- ・ 名古屋大学農学国際教育協力研究センター「第 3 回オープンフォーラム」にて「21 世紀アフリカ農村開発の展望」を発表 2001 年 12 月 8 日
- ・ 国際協力事業団「地球環境と農村開発」 講師 2002 年 2 月 12 日

竹内 正興 専務理事

- ・ 拓殖大学 国際開発研究所 公開講座「アジア塾」 講師 第 10 講「日本の ODA」 2001 年 6 月 18 日
第 13 講「ODA 評価論」 2001 年 7 月 9 日
- ・ 広島大学教育開発国際協力センター(CICE) 客員研究員 2001 年 12 月 7 日～12 月 8 日「21 世紀 CICE の挑戦 - 国際共同研究の新たな展開 - 」 参加

田中 清文 主任研究員

- ・ アフリカ日本協議会 食糧安全保障研究会にて
「食料安全保障をめぐる相反するアプローチ: モザンビークの例」を発表 2001 年 12 月 25 日

田中浩一郎 主任研究員

- ・ 参議院外交防衛委員会 公聴会 公述人 2001 年 10 月 25 日
- ・ 国際協力事業団 中東支援委員会 講師 2001 年 11 月 8 日
- ・ 与党 3 党イスラム議員連盟 講演 講師 2001 年 11 月 21 日
- ・ 官邸朝食会「水曜会」 講演 講師 2001 年 11 月 21 日
- ・ 民主党外交部会 勉強会 講師 2001 年 11 月 29 日
- ・ 文部科学省 アフガニスタン復興のための教育支援プロジェクト 講師 2001 年 12 月 11 日
- ・ 防衛庁防衛研究所 シンポジウム 講師 2001 年 12 月 19 日

寺田 幸弘 主任研究員

- ・ 拓殖大学 国際開発研究所公開講座「アジア塾」講師 第 3 講「開発教育論」 2001 年 7 月 23 日

第 32 講「中小企業振興論」 2002 年 1 月 21 日

- ・ 総務省 行政評価局政策評価研修「政府開発援助 (ODA)に関する評価研究 - 国別援助政策を中心として - 」 講師 2002 年 3 月 15 日

豊間根則道 理事

- ・ 日智商工会議所 8 月例会講演「チリ国地域経済開発・投資促進支援調査について」 2001 年 8 月 17 日
- ・ 国際協力事業団 東京国際研修センター「国土・地域開発政策コース」講師 2001 年 10 月 5 日

堀口 一則 主任研究員

- ・ 国際協力事業団 平成 13 年度インドネシア共和国国別特設「中小企業支援(農産物加工)第 7 陣及び第 8 陣」 講師 2001 年 8 月 22 日、2002 年 1 月 24 日

畑中 美樹 主任研究員

- ・ (財)中東協力センター サウディアラビア、クウェイト ミッション 事前勉強会 講師 2001 年 5 月 25 日
- ・ ドバイ日本人会 経済評議会 講師 2001 年 9 月 2 日
- ・ (財)中東協力センター 中東現地研修セミナー 事前勉強会 講師 2001 年 9 月 11 日
- ・ 民主党 外務部会、安全保障部会 講師 2001 年 9 月 20 日
- ・ 日本商工会議所 日本エジプト経済委員会 講師 2001 年 9 月 21 日
- ・ (財)中東協力センター 平成 13 年度中東産油国投資促進事業 中東湾岸産油国における中小規模化学産業セミナー 講師 2001 年 9 月 25 日
- ・ エネルギー総合推進委員会 GCC 動向調査小委員会 講師 2001 年 9 月 28 日
- ・ クウェイト委員会ワーキング・グループ会議 講師
- ・ 国際協力銀行 同時多発テロ勉強会 講師 2001 年 10 月 5 日
- ・ 内閣官房 内閣情報調査室 経済部 勉強会 講師 2001 年 10 月 10 日
- ・ (財)中東調査会 2010 年の中東「最善シナリオ」と「最悪シナリオ」 講師 2001 年 10 月 10 日
- ・ エネルギー需給の将来展望を考える会 講師 2001 年 10 月 15 日
- ・ 経済産業省 平成 13 年度総合エネルギー研修 講師 2001 年 10 月 16 日
- ・ 経済産業省 資源エネルギー庁 勉強会 講師 2001 年 10 月 18 日
- ・ 世田谷産業育隆会 講師 2001 年 10 月 30 日
- ・ 民主党 石井代議士 朝食会 講師 2001 年 11 月 5 日
- ・ 拓殖大学 国際開発研究所公開講座「アジア塾」講師 第 26 講「アジアのエネルギー問題」 2001 年 11 月 19 日
- ・ (財)浩志会 講師 2001 年 11 月 20 日
- ・ NRN(全国ラジオネットワーク)運営協議会 講師

2001年11月27日

- ・ 経済社会研究会 講師 2001年11月27日
- ・ 中央ユーラシア調査会 講師 2001年12月5日
- ・ 芦屋大学 公開講演会 講師 2001年12月8日
- ・ (財)中東協力センター 中東情勢懇談会 講師 2001年12月20日
- ・ (財)中東協力センター バハレーン勉強会 講師 2002年2月4日
- ・ 参議院 国際問題に関する調査会 参考人 2002年2月20日
- ・ 幡ヶ谷市民セミナー 講師 2002年2月21日
- ・ (財)中東協力センター 中東情勢懇談会 講師 2002年2月27日
- ・ 国際協力銀行 トルコ研究会 講師 2002年2月27日
- ・ 日本・クウェイト民間合同委員会(クウェイト) 講師 2002年3月10日

牧田 りえ 主任研究員

- ・ 緑資源公団 「『5つの資本』の視点からの村落分析について」 講師 2001年12月11日

山田 健二 研究主幹

- ・ 早稲田大学 「ポストコンフリクト国と援助 - カンボディアを事例にして -」 非常勤講師 2001年10月25日、12月6日、12月13日、12月20日
- ・ 拓殖大学国際開発研究所公開講座「アジア塾」講師 第26講「平和構築」 2002年3月11日

藪田仁一郎 理事長

- ・ 城西国際大学 「開発と国際協力」 講師 2001年6月29日
- ・ 国連ユニセフ協会 国際協力講座「地方自治」 講師 2002年1月8日
- ・ 福井大学環境設計工学科 「地域開発」 講師 2002年1月17日、1月18日
- ・ 名古屋大学大学院国際開発研究科 「地域開発論」 講師 2002年3月4日、3月7日

(4) 専門論文発表

阿部貴美子 主任研究員

- ・ 平成13年度厚生科学研究費補助金(社会保障国際協力推進研究事業)「保健医療プロジェクトの事前・中間評価に関する研究」 研究課題分野「参加型評価法の適用に関する研究」

佐々木 亮 研究員

- ・ 「『政策評価の理論』と技法」多賀出版(第2刷)(共著)
- ・ 「パフォーマンス・メジャーメント～最近の傾向と今後の展望～」『日本評価研究』第1巻第2号 2001年12月

- ・ 「シリーズ：ODA 評価の新潮流」『国際開発ジャーナル』寄稿 2001年10～12月号、計3回
- ・ 「『すぐ使える戦略策定 - 公共・非営利組織の戦略マネジメントのために - 』(財)国際開発センター(21世紀開発基金補助による書籍・非売品)

周 牧之 主任研究員

- ・ 「パワーシフトと北東アジアの経済発展」増田祐司編『21世紀の北東アジアと世界』国際書院 2001年3月
- ・ 「造就新経済戦艦」『中国青年科技』 2001年5月号
- ・ 「導論(Introduction)」中国国家発展計画委員会地域経済司・日本国際協力事業団『城市化：中国現代化的主旋律』中国湖南人民出版社 2001年8月
- ・ 「中国需要大城市群発展戦略」『経済時刊』 2001年8月
- ・ 「城市化：21世紀中国的挑戦」『経済時刊』 2001年8月
- ・ 「要小城镇、也要大城市圈」『経済日報』 2001年8月23日
- ・ 「中国現代化呼唤大城市圈」『羊城晚报』 2001年8月24日
- ・ 「China faces challenges in urbanization」『China Daily』 2001年9月3日
- ・ 「大城市群託起中国未来」『南方日報』 2001年9月8日
- ・ 「大城市群：中国的機遇和挑战」『人民日報』 2001年9月12日
- ・ 「進攻財富高地」『羊城晚报』 2001年9月21日
- ・ 「中国需要大城市圈発展戦略」『中国市長』 2001年9月号
- ・ 「中国経済新格局」『新経済』 2001年9月号
- ・ 「中国的經濟龍頭在哪里」『新経済』 2001年11月号
- ・ 「信息時代用哈利波特賺錢」『羊城晚报』 2002年1月4日
- ・ 「現代寓言与企业挑戰」『新経済』 2002年2月号

田中浩一郎 主任研究員

- ・ 「粉塵の向こうに何が見えるか - ターリバーン後のアフガニスタン展望する - 」『論座』 2001年12月号
- ・ 「ターリバーン」『TBSブリタニカ国際年鑑』 2002年号
- ・ "Despes de los Talibanes" Cuadernos de Japon 2002年1号
- ・ 「新局面、アフガニスタン」『"アメリカ'ズ・ウォー"と世界』 2002年1月
- ・ 「SUV カントリー、アメリカ ～グローバリゼーションの影の部分～」『Navi』 2002年1月号
- ・ 「ターリバーンと『テロリスト』たちの邂逅」『テ

口」と「戦争」のもたらしたものと - 中東からアフガニスタン、東南アジアへ - 』『アジア経済研究所 IDE トピックリポート 45』 2002 年 2 月

- ・ "After the Taliban" Japan Echo February 2002
- ・ 「アフガニスタン新時代に向けて」『季刊アラブ』 99 号
- ・ 「(座談会) “新しい戦争” というまやかし」『週刊金曜日』 2001 年 11 月 16 日号
- ・ 「(座談会)特集：戦争で平和は作れるのか 同時テロ・報復戦争以後の世界」『岩波世界』 2002 年 1 月号
- ・ 「(座談会)『イスラーム』をいかにとらえるか —文明観の対話を実現するために—」『外交フォーラム』 2002 年 2 月号
- ・ 「(インタビュー) Japan pursues Afghanistan role - Politicians raise profile of fruitless five-year peace effort - 」The Japan Times 2001 年 11 月 20 日
- ・ 「(インタビュー)ラバニ氏らの協力、課題」『読賣新聞』 2001 年 12 月 6 日
- ・ 「(インタビュー) Japan may opt for bilateral aid for Afghans」News Straits Times 2002 年 1 月 11 日
- ・ 「(インタビュー)復興のカギ アフガン支援論」『西日本新聞』 2002 年 1 月 21 日

畑中 美樹 主任研究員

- ・ 「湾岸産油国の現状と日本に寄せる期待」『グローバルエコノミー』 2001 年 3/4 月号
- ・ 「民営化に賭ける資源小国ヨルダン」(財)中東協力センター 2001 年 4/5 月号
- ・ 「望まれる中東諸国の科学技術 (Science & Technology)の振興」(財)中東協力センター 2001 年 6/7 月号
- ・ 「中東地域の石油問題とわが国の政策」『季報 国際情勢』 2001 年 7 月
- ・ 「聖域なき構造改革に踏み出すサウディアラビア？」(財)中東協力センター 2001 年 8/9 月号
- ・ 「宗教と開発協力—イスラーム諸国を例として」『国際問題』 2001 年 9 月号 No.498
- ・ 「期待される中東諸国の経済改革の加速化」(財)中東協力センター 2001 年 10/11 月号
- ・ 「同時多発テロ事件のサウディ経済への影響」(財)中東協力センター 2001 年 12/2002 年 1 月号
- ・ 「イスラム世界の見方と世界経済への影響」『JMC Journal』 2002 年 1 月号
- ・ 「広がるイスラーム・ネットワーク」『JICA フロンティア』 2002 年 2 月号
- ・ 「2010年までの中東地域の最悪のシナリオ・最善のシナリオと、わが国の中東政策」『中東研究』 2001/2002 年 VOL. II(第 475 号)
- ・ 「微減見通しの 2002 年の OPEC 石油収入」(財)中東協力センター 2002 年 2/3 月号

藪田仁一郎 理事長

- ・ 「タイ・ラオス国境地域の開発と国際協力」『バンコク日本人商工会議所所報』 471 号 2001 年 6 月

VII. （財）国際開発センターのあらまし

1. 国際開発センターとは

開発シンクタンクのパイオニア

国際開発センターは、日本初の開発・国際協力分野専門の総合的なシンクタンクとして1971年に創立されました。以来、国際協力の「質」の向上を目指して活発に事業を展開しています。

国際開発センターの事業

国際開発センターは、以下の事業を行っています。

- ・人材養成事業
- ・調査事業
- ・自主研究事業
- ・国際交流事業
- ・情報・資料整備事業

人材養成のパイオニア

現在までに日本人受講生、海外からの研修生、派遣留学生を合わせ9,400人を数えるまでになりました。研修を受けた人たちは世界中に広がり、それぞれの場で活躍を続けています。

調査事業の蓄積

創立以来、国際開発センターが手がけた調査は910件にのぼり、その対象となった国は127カ国に及んでいます。経済のグローバル化が進むにつれて開発・国際協力分野の課題も大きく変わってきています。国際開発センターはその長年の調査の実績とノウハウの蓄積の上に、これらの新しい課題に積極的に取り組んでいます。

基礎的研究の成果

国際開発センターは学際的アプローチによる研究にも取り組んできました。近年は開発と国際協力の実践面に研究の関心を広げています。研究の成果はワーキングペーパーや「IDCJ FORUM」として出版されています。

国内外の機関との広い連携

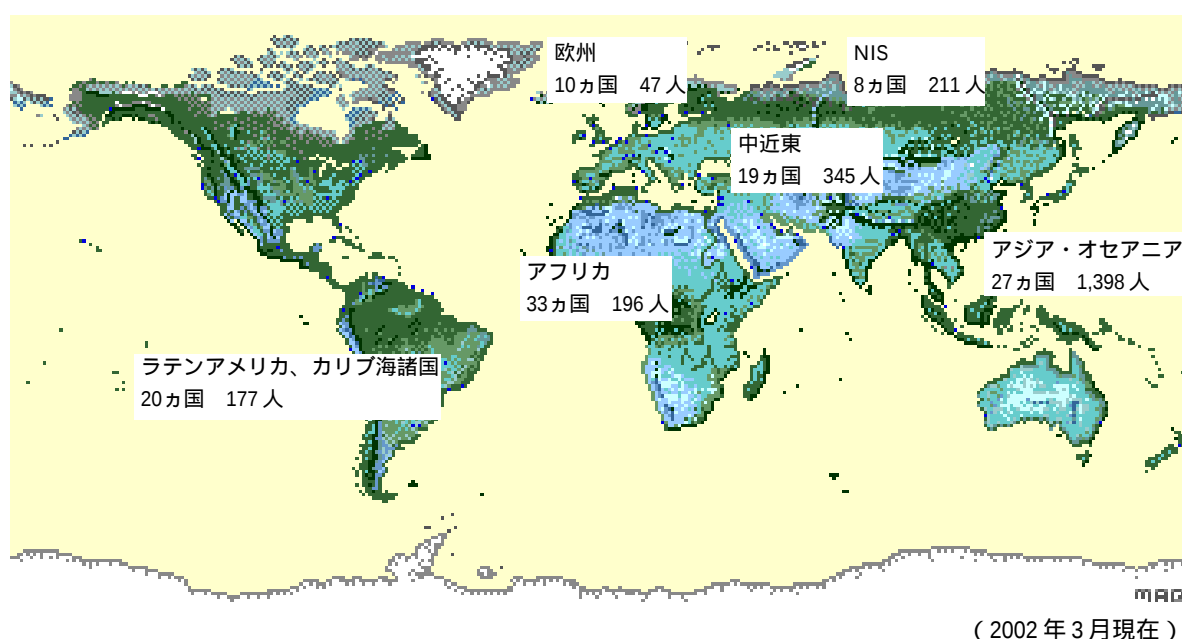
国際開発センターは、国内外の援助実施機関や研究機関と日頃から密接なコンタクトをとっています。これらの機関と定期的に交換される情報資料は国際開発センターの大きな財産の一つです。こうした連携がもとになって様々な国際共同研究や国際シンポジウムが実現しています。

国際開発センターの基本姿勢

国際開発センターは次の3つを基本姿勢として事業を行っています。

- ・総合的アプローチ
- ・理論と現実の結合
- ・中立性

■ 海外研修生受入人数実績



■ 年度・コース別海外研修生受講生数一覧

	1971～91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	計
開発政策コース*	115	8	11	11	13	14	13	10	14	11	13	231
工業プロジェクト評価と 中小企業育成セミナー**	239	11	13	13	16	11	15	13	13	10	11	367
経済政策セミナー	84	19	17									120
通商産業政策セミナー	22	12	14	11	16	16						91
技術開発と工業発展セミナー***	110	9	9	7	7	7	7					156
中小工業育成政策セミナー						8	8	8				24
日韓共同研修： 経済開発政策と市場経済										19	20	39
その他の単年度事業など	57	7	190	132	99	141	141	152	50	334	43	1,346
合 計	627	66	254	174	159	197	184	175	77	374	87	2,374

* 旧 開発エコノミスト(一般)コース

** 1975年～1994年 開発エコノミスト(工業)コース、1995年～2000年 工業プロジェクト評価と経済開発セミナー

*** 旧 工業開発計画セミナー

■ 年度・コース別日本人研修生・受講生数一覧

	1971～91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	計
開発エコノミストコース	444	15	12	14	15	11	12					523
事例研修(プロジェクト・マネジメント・コース)*	1302	126	109	140	150	237	323	640	534	488	364	4,413
中小企業海外投資セミナー	100	20	25	25	24	20	17					231
現地語・現地事情コース	550	4	6	7	7	7	5	10	7			603
海外長期研修員派遣業務**	131	9	10	10	9	10	9	8	10	31	29	266
スタディーツアー								39	18	43	23	123
その他	889										1	890
合 計	3,416	174	162	196	205	285	366	697	569	562	417	7,049

* 1977年～1979年 開発プロジェクトコース

** 1999年度は途上国派遣留学生を含む

2. 基金と収入

1. 基金 計 1,227,685 (単位：千円)

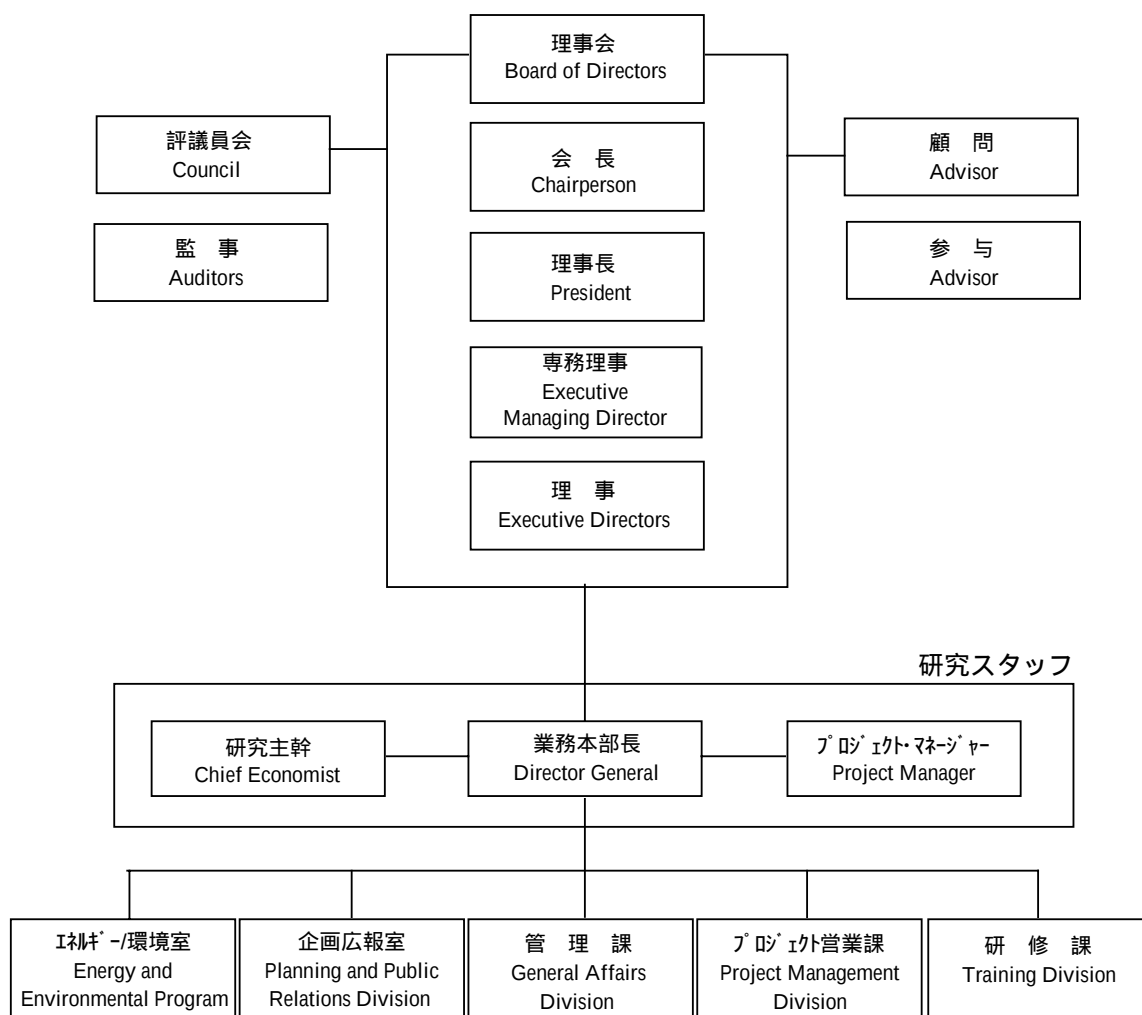
(2002年3月31日現在)

2. 収入金額

(2001年度)

委託機関等	項目	収入額 (単位：千円)
1. 受託調査収入		
外務省	調査受託金	151,696
経済産業省	調査受託金	90,063
国土交通省	調査受託金	7,700
農林水産省	調査受託金	50,030
環境省	調査受託金	6,000
国際協力事業団	調査受託金	1,107,154
国際協力銀行	調査受託金	33,014
その他	調査受託金	142,511
	計	1,588,168
2. 政府他補助金等収入		
経済産業省	国際コンサルタント養成補助金	10,914
国際協力事業団	海外長期研修員派遣委託金	333,395
"	海外開発専門家招聘委託金	4,821
"	開発専門家養成委託金	17,908
日本自転車振興会	補助金	7,800
	計	374,838
3. その他の収入		
その他		132,698
収入合計		2,095,704

3. 組織図



4. 役職員

会長	河合 三良	主任研究員	藍澤 淑雄	ODA 評価、社会開発、農村開発 (モントレー・インスティテュート・オブ・インターナショナル・スタディーズ公共政策・行政学修士)
理事長	藪田仁一郎			国際政治経済、リプロダクティブ・ヘルス、保健医療、国際環境政治 (アルバータ大学政治学修士)
専務理事・業務本部長	竹内 正興	阿部貴美子		環境政策・資源管理 (インディアナ大学行政学修士)
理事				国際政治、平和教育、比較・国際教育開発 (コロンビア大学ティーチャーズカレッジ博士課程)
荒木 民生	稲葉 興作	今井 敬	石井 幸造	経営管理、新規事業開発 (アジア経営大学院・フィリピン経営管理学修士)
大河原良雄	大戸 元長	小林陽太郎	江川 えみ	産業開発、中小企業育成、人材開発 (東京外国語大学学士・英米科国際関係専修)
篠沢 恭助	杉山 弘	高橋 一生		経営、組織・制度開発、開発マネジメント (早稲田大学大学院理工学研究科建設工学修士)
竹内 良夫	豊間根則道	鳥居 泰彦		(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス開発マネジメント修士)
中垣 喜彦	中澤 弋仁	中山 素平		経済政策、産業政策、地方自治 (ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院公共政策修士)
端田 泰三	畠山 襄	平島 治	大久保信一	開発経済行政、環境経済・環境政策 (ニューヨーク州立大学公共政策学修士)
星野 進保	前田又兵衛	保田 博		行財政・経営財務・環境(エール大学経営学修士)
山口 仁秋	山口 信夫	和田 勝義	小川 政道	アフリカ経済・社会、開発経済 (ミネソタ大学農業・応用経済学修士)
渡辺 利夫			奥田 浩大	国際経済、工業開発、地域開発 (東京経済大学経済学博士)
監事				日本経済論、金融論、企業経営論 (東京大学経済学学士)
高垣 佑	藤原 勝博			開発人類学、社会開発、住民参加 (ニューヨーク州立大学ビンガムトン校開発人類学修士)
評議員議長	那須 翔			国際関係、中東湾岸地域研究 (東京外国語大学文学修士)
評議員議長代理・顧問	門田 英郎			教育開発、社会開発 (モントレー・インスティテュート・オブ・インターナショナル・スタディーズ公共政策・行政学修士)
評議員				
明間 輝行	荒牧 英城	池田紀久男	奥村 憲博	
石川 博志	石川 六郎	泉 誠二		
上島 重二	江崎 格	太田 宏次		
大野 茂	岡野 利道	奥田 碩	川原 恵樹	
奥本英一郎	兼子 勲	亀井 俊郎		
川口 文夫	杏 宏一	児玉 幸治		
新木富士雄	高橋 淑郎	豊田章一郎	黒田 康之	
鳥飼 一俊	西室 泰三	葉山 莞児		
細見 卓	松下 正治	水口 弘一	坂野 太一	
宮本 四郎	八島 俊章	山本 恵朗		
顧問	高瀬 国雄		周 牧之	
研修顧問	山田 三郎		建部 直也	
参与			田中 清文	
栗原 浩	関川 弘司			
研究職員と専門分野(最終学歴)			田中浩一郎	
研究主幹			田中 義隆	
永松 紀義	開発経済、運輸経済 (リーズ大学経済学修士)			
山田 健二	開発行政、国際政治、比較政治経済 (オハイオ州立大学政治学博士)			

寺田 幸弘	経営管理 (バブソン経営大学院経営学修士)	神事 直人	国際経済学、貿易政策、環境・資源 経済学	
寺原 譲治	都市計画、交通計画 (ペンシルバニア大学都市地域計画 学博士)		(プリティッシュ・コロンビア大学 経済学博士(Ph. D.))	
鳥海 直子	開発経済 (社会科学研究所(オランダ)開発経済 学修士)	シーク(西川)美実	ODA 評価・都市行政 (ニューヨーク大学都市計画学修士)	
西野 俊浩	経営学 (大阪経済大学経営学学士) (IDCJ 開発エコノミストコース修了)	本田 文子	国際保健、社会開発 (東京大学国際保健学修士)	
畑中 美樹	比較経済体制論 (慶応大学経済学部学士)	研究嘱託		
浜田 哲郎	開発計画、開発政策 (名古屋大学国際開発学博士)	大口 修平	国際政治、水資源 (ランカスター大学国際関係論修士)	
堀口 一則	中小企業振興、人材育成、ODA 評価 (成城大学経済学修士)	尾形 恵美	開発行政、都市計画 (ロンドン大学開発行政・計画修士)	
牧田 りえ	農業経済、農村開発 (コ・ネル大学国際農業・農村開発修士)	木村 由香	開発経済 (早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科国際関係学修士)	
増田 知子	国際教育開発 (スタンフォード大学教育学修士)	長谷川祐輔	地域・都市政策 (ロンドン・スクール・オブ・エコノ ミクス地域・都市計画修士)	
三井 久明	移行経済、組織開発 (サセックス大学開発学修士)	林 英一郎	開発管理 (アジア・インスティテュート・オ ブ・マネジメント(AIM、フィリピン) 開発管理学修士)	
吉村 浩司	農業経済、農業開発 (ペンシルバニア州立大学農業経済 学修士)	細川 さわ	社会・教育開発 (ロンドン大学教育研究所修士)	
渡辺(江本)里子	農業経済・農学、経済開発 (コーネル大学農業経済学修士) (テキサス大学経済学博士)	事務職員		
渡辺 淳一	農村開発計画、組織能力開発、開発政策 (ニューキャッスル大学都市農村計 画学 Ph. D.)	阿部 民子	伊藤美樹子	宇津木 絵
渡辺 道雄	環境政策 (デューク大学国際開発政策修士)	太田 奈央	河村あおい	後藤田淳子
		小松原庸子	小室 雪野	斎藤 由美
		桜井 美奈	鈴木 直美	高谷健太郎
		堤 華子	中居 美佳	長谷川舞星
		安室 奈美	薮田みちる	吉澤 玲子
		吉村真由美		
研究員				
飯田 友紀	教育開発、社会開発 (コロンビア大学国際公共政策大学 院修士)	(役職員名は、2001 年度在籍者を五十音順で記載。但 し、年次途中での退職者以外は、2002 年 3 月 31 日現在 の役職名、配属先を記載。)		
飯塚 倫子	環境・人間居住、経済社会開発 (サセックス大学開発学修士)			
石塚 哲也	国際貿易政策、GATT/WTO 条項 (モントレー・インスティテュート・ オブ・インターナショナル・スタ ディーズ通商外交修士)			
佐々木 亮	政策評価、政策分析、公共・非営利 組織の戦略策定 (ニューヨーク大学公共行政学修士)			
佐藤 幸司	地域経済、社会開発 (デリー大学大学院デリースクール オブエコノミクス経済学修士)			

5. 賛助会員

業界別 50 音順

(建設)	鹿島建設(株) 清水建設(株) (株)竹中工務店	(株)熊谷組 大成建設(株)	(証券)	大和証券(株) 日興証券(株) 野村証券(株)
(食品)	アサヒビール(株) キッコーマン(株) ニチレイ(株)		(生命保険)	日本生命保険(相) 三井生命保険(相) 明治生命保険(相)
(繊維)	旭化成工業(株)		(損害保険)	東京海上火災保険(株) 三井海上火災保険(株)
(医薬)	エーザイ(株) 武田薬品工業(株)		(運輸)	(株)全日本空輸 日本航空(株) (株)日本交通公社 日本通運(株)
(セメント)	太平洋セメント(株)			
(鉄鋼)	新日本製鐵(株) 日本鋼管(株)		(通信)	NTT 東日本(株)
(金属)	東洋製罐(株) 三菱マテリアル(株)		(電力)	関西電力(株) 九州電力(株) 中国電力(株) 中部電力(株) 電源開発(株) 東京電力(株) 東北電力(株) 北海道電力(株) 北陸電力(株)
(機械)	(株)コマツ セイコーインスツルメンツ(株) (株)ニフコ		(ガス)	東京ガス(株)
(電機)	ウシオ電機(株) 住友電気工業(株) ソニー(株) (株)東芝 日本電気(株) 松下電器産業(株)		(公社公団)	商工組合中央金庫
(造船)	石川島播磨重工業(株) 日立造船(株)		(コンサルタント)	(社)海外コンサルティング企業協会 (株)日本空港コンサルタンツ 日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル ユニコインターナショナル(株)
(自動車)	トヨタ自動車(株) 日産自動車(株)			
(商社)	伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 三井物産(株) 三菱商事(株)		(その他)	オリックス(株) (財)国際協力推進協会 (株)国際サービスエージェンシー スターレーン航空サービス(株) セコム(株) 通商航空サービス(株) (株)電通 (財)日本交通公社 日本貿易振興会 富士ゼロックス(株) 芙蓉航空サービス(株)
(銀行)	(株)第一勧業銀行 (株)大和銀行 (株)東京三菱銀行 (株)日本興業銀行 (株)富士銀行 (株)三井住友銀行 (株)UFJ 銀行			
(信託銀行)	住友信託銀行(株) 中央三井信託銀行(株) 三菱信託銀行(株) 安田信託銀行(株) UFJ 信託銀行(株)		(個人)	若林 英人 (以上 85 社、個人 1 名) 2002 年 3 月 31 日現在

6. 設立のいきさつとその後のうごき

いきさつ

- 1970(昭和45)年
土光敏夫 経済団体連合会副会長
中山素平 海外技術協力事業団会長
久保田豊 海外コンサルティング企業協会会長
大来佐武郎 日本経済研究センター理事長など、
関係者数名が、国際開発センターを設立する基本的
合意に達す
8省庁(外務、大蔵、農林、通商産業、運輸、郵政、
建設、経済企画)担当官会議ならび5省庁(外務、通
商産業、運輸、建設、経済企画)担当官会議の結
果、最終的趣意書要綱作成
- 1970(昭和45)年10月23日
財界支援のもとに、設立発起人準備会発足
- 1970(昭和45)年12月15日
植村甲午郎議長のもとに設立発起人総会開催。港
区芝罘平町10新虎ノ門ビルに準備会事務所開設
- 1971(昭和46)年2月15日
外務、通商産業、運輸、建設、経済企画の5省庁
より設立認可、財団発足。理事37名、監事2名就任

設立後のうごき

- 1971(昭和46)年3月10日
第1回理事会、会長土光敏夫、理事長大来佐武郎、
専務理事加納治郎選出
- 1971(昭和46)年5月16日
港区西新橋1丁目7-2 虎ノ門高木ビルへ事務所移転
- 1971(昭和46)年6月11日
政令第183号公布、当財団への寄付金につき法人税
等免税となる
- 1971(昭和46)年6月17日
第1回調査団タンザニア開発計画基礎調査団出発
- 1971(昭和46)年8月17日
昭和46年度(第1期)派遣留学生4名決定
- 1971(昭和46)年8月31日
大来理事長フィリピン・マグサイサイ賞受賞(アジ
アにおける国際間の理解促進)
- 1971(昭和46)年9月1日
元UNCTAD事務総長ブレビッシュ氏が来日、IDCJ
訪問
- 1971(昭和46)年9月6日
第1回現地語・現地事情コース開講
- 1971(昭和46)年10月1日
第1回開発エコノミスト・コース開講
- 1971(昭和46)年12月7日
プロジェクト・リーダー・コース開講
- 1972(昭和47)年5月26日

農林省が主務官庁に加わり、主務官庁は6省庁とな
る

- 1972(昭和47)年9月13日
第1回理事会、第1回評議員会合同会議開催
- 1972(昭和47)年9月21日
研修部門、港区芝西久保桜川町20番 秀和第2虎ノ門
ビルへ事務所および教室を移転
- 1972(昭和47)年10月6日
「経済開発に関する日本の経験」について第1回国
際会議開催
- 1973(昭和48)年3月16日
理事長大来佐武郎は、海外経済協力基金総裁に任命
され、昭和48年6月1日付で理事長を辞し、理事・顧
問となる
同日付をもって専務理事加納治郎が現職のまま理事
長職務代行に就任
- 1973(昭和48)年3月26～27日
海外技術協力事業団(現国際協力事業団)と共催で
「東南アジア経済開発セミナー」を開催
- 1973(昭和48)年5月30日
IDCJ季報を当センターの機関誌として創刊
- 1973(昭和48)年9月30日
第1回開発エコノミスト(一般)コース開講
- 1974(昭和49)年4月1日
賛助会員制度創設、会員募集開始
- 1974(昭和49)年10月1日
大川一司理事(一橋大学名誉教授)を中心にイェール
大学経済成長センター所長グスタフ・レーニス教授
と「発展問題に関する日本の歴史的経験と今日の発
展途上国の比較研究」の共同研究を開始
- 1974(昭和49)年10月1日
派遣留学制度は従来の外務省の補助事業から委託事
業に切りかえられる
- 1975(昭和50)年4月1日
基礎研究を実施するためリサーチ・ユニットを設置
- 1975(昭和50)年6月16日
当センターの本部事務所を東京都港区芝西久保桜川
町20番秀和第2虎ノ門ビルへ移転
- 1975(昭和50)年8月19日
第19回理事会、理事長に河合三良選出
- 1976(昭和51)年2月16日
当センター創立5周年記念行事として大来佐武郎理
事・顧問による「南北問題の回顧と展望」講演会開
催
- 1976(昭和51)年3月31日
英文ワーキング・ペーパーを創刊
- 1976(昭和51)年4月4日
リサーチ・アソシエート制度が創設され、外国人研
究者の受入れ、研究の指導、便宜供与等を制度化

- 1976(昭和51)年10月4日
第1回開発エコノミスト(工業)コース開講
- 1977(昭和52)年3月1日
(財)国際協力推進協会との共催により、ブルッキングス研究所上級研究員ローレンス・B・クラウス博士およびマサチューセッツ工科大学教授ジャグディシュ・N・バグワティ博士の特別講演会
- 1977(昭和52)年8月8日
第1回事例研修コース開講
- 1977(昭和52)年9月1日
新住居表示の実施により、当センターの住所は東京都港区虎ノ門一丁目21番19号に変更
- 1978(昭和53)年3月31日
日本育英会貸与金の返還を免除される職をおく研究所として文部大臣の指定を受ける
- 1978(昭和53)年4月6～7日
国際連合児童基金および日本ユニセフ協会との共催により、「発展途上国における社会開発セミナー」を開催
- 1978(昭和53)年12月20日
国際連合発行のDEVELOPMENT FORUM(Business Edition)(現 DEVELOPMENT BUSINESS)の国内総代理機関の指定を受け、日本国内配布を開始
- 1980(昭和55)年6月7日
The Commonwealth の Secretary-General、シュリダス・ランファル氏(プラント委員会委員)が当センターの招聘により来日
- 1980(昭和55)年11月3日
大川一司理事、勲二等に叙せられ旭日重光章を授与さる
- 1981(昭和56)年3月20日
第1回工業開発計画セミナー(UNIDO委託)開講
- 1982(昭和57)年1月6日～8日
「日本の経済発展の経験とその発展途上国への適用に関する研究(フェイズII)」に関する国際会議を開催
- 1982(昭和57)年1月
国際開発協会(Society for International Development)東京事務局を当センターが担当
- 1982(昭和57)年10月22日～24日
国連大学、国際大学との共催で、南北ラウンドテーブル(NSRT)第4回年次大会を外務省および大磯プリンスホテルにて開催
- 1984(昭和59)年10月1日
『IDC FORUM』創刊(15号よりIDCJ FORUMとなる)
- 1985(昭和60)年8月2日
大川一司理事、国際協力事業団より昭和60年度国際協力功労者として表彰さる
- 1986(昭和61)年6月30日
土光敏夫会長退任
- 1986(昭和61)年10月2日
第55回理事会、会長に河合三良、理事長に門田英郎選出
- 1987(昭和62)年10月1日～3日
南北ラウンドテーブル(NSRT)第2回「情報革命と途上国」セミナーを経団連会館にて開催、当センターは事務局を担当
- 1987(昭和62)年11月4日
大川一司理事、文化功労者として顕彰さる
- 1988(昭和63)年2月15日
第1回経済政策セミナー開講
- 1988(昭和63)年10月31日
第1回プロジェクト・プランニング・マネジメント・セミナー開講
- 1988(昭和63)年10月25日
笹川平和財団、(財)国際協力推進協会との共催により「世界経済の構造変化と今後の開発協力」フォーラムを開催
- 1989(平成元)年4月19日
米国 International Food Policy Research Instituteとの共同シンポジウム「農業発展：開発途上国と日本」を開催
- 1990(平成2)年3月
IDCJ スタッフ・オケージョナル・ノーツ創刊
- 1990(平成2)年4月2日
アジア工科大学(AIT)と共催で「日本の企業経営と管理システム・セミナー」共同シンポジウムを開催
- 1990(平成2)年5月7日
江東区富岡2丁目9番11号京福ビルへ事務所移転
- 1990(平成2)年5月
IDCJ ANNUAL REPORT 創刊
- 1991(平成3)年1月21日
第1回通商産業政策コース開講
- 1991(平成3)年6月21日
当センター創立20周年記念パーティーを日本海運倶楽部にて開催
- 1991(平成3)年12月3～4日
当センター創立20周年記念国際シンポジウム「アジアにおける開発の経験と国際協力の課題」を経団連会館にて開催
- 1991(平成3)年7月
IDCJ『年報』創刊
- 1992(平成4)年10月31日
IDCJ四季報 Quarterly News 創刊
- 1992(平成4)年11月4日～6日
国連大学、日本経済新聞社と共催で「冷戦後の軍縮と経済発展」東京会議を国連大学にて開催
- 1993(平成5)年2月
当センター理事大川一司著 Growth Mechanism of Developing Economies を米国 International Center for Economic Growthと共同で出版する

IDCJ スタディ・サマリー・シリーズ創刊

- 1993(平成5)年3月31日
当センターの基金が、1,227,684,500円となる
- 1993(平成5)年4月
大来財団(本部：アルゼンチン・ブエノスアイレス)の日本評議委員会事務局を当センターが担当
- 1993(平成5)年5月
河合会長、勲二等に叙せられ瑞宝章を授与さる
- 1993(平成5)年5月28日
第75回理事会、会長・理事長に河合三良、理事・顧問に門田英郎選出
- 1993(平成5)年8月1日
当センターが、国際協力事業団より「平成5年度国際協力功労賞」を授賞
- 1993(平成5)年10月25～27日
国連大学と共催で「地球環境、エネルギーと経済発展」東京会議を国連大学にて開催
- 1994(平成6)年2月
「工業開発計画セミナー」を「技術開発と工業発展セミナー」と改称
- 1994(平成6)年7月
河合会長・理事長をP.M.として、第2次アルゼンチン経済開発調査を開始
- 1994(平成6)年9月
「開発エコノミスト(一般)コース」を「開発政策コース」と改称
- 1995(平成7)年3月30日
第80回理事会、専務理事に薮田仁一郎選出
- 1995(平成7)年12月13日～14日
第1回「世界銀行—日本 リサーチ・フェア」に共催団体の一つとして参加
- 1996(平成8)年6月
「開発エコノミスト(工業)コース」を「工業プロジェクト評価と経済開発セミナー」に改称
- 1997(平成9)年4月1日
管理部と企画研究部が統合され総務部となる
- 1997(平成9)年5月26日
第87回理事会、理事長に薮田仁一郎選出
- 1997(平成9)年7月
河合会長、アルゼンティン国「5月功労賞」受章
- 1998(平成10)年4月1日
開発エコノミスト・コースと事例研修とプロジェクト・プランニング・マネジメント研修が統合され、プロジェクト・マネジメント・コースと改称
- 1999(平成11)年4月1日
部制を廃止、業務本部に一本化を図る
企画広報室を設置
- 2000(平成12)年3月28日
第96回理事会、専務理事に竹内正興選出
- 2000(平成12)年9月25日
日本評価学会(The Japan Evaluation Society)設立にあ

たり事務局を当センターが担当

- 2000(平成12)年10月1日
エネルギー/環境室、プロジェクト営業課を設置
- 2001(平成13)年6月
「工業プロジェクト評価と経済開発セミナー」を「工業プロジェクト評価と中小企業育成セミナー」に改称
- 2001(平成13)年11月
当センター創立30周年記念シンポジウム「途上国開発 - 理論と現場をつなぐIDCJの役割 - 」を経団連会館にて開催

